



157回 景気分析と予測：詳細版

2026年3月3日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所 主幹研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

目次

要旨	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-6
予測の概要	7-15
予測結果の詳細表	16-20
消費税減税シミュレーション	21
付表 主要月次統計	22-24

要旨

重要なのは賃金物価の好循環に資する供給サイドの政策

-実質GDP成長率予測：25年度+0.7%、26年度+0.9%、27年度+1.3%-

1. 2月16日発表のGDP1次速報によれば、**10-12月期の実質GDPは前期比年率+0.2%と小幅ながら2四半期ぶりのプラス成長**となった。**1次速報**は市場コンセンサス(同+1.48%)やCQMの平均最終予測(同+2.1%)から大きく下振れた。
2. 季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定された。**過去1年のうち3四半期の成長率が下方修正(図表7)されたため、2026年への成長率の下駄が-0.2%低くなった**。結果、**2025年の実質GDPは前年比+1.1%と2年ぶりのプラス成長**。ただ前年が-0.2%のマイナス成長であることから2025年はその反動の性格が強い。一方、同年の**名目GDPは同+4.5%と5年連続のプラス成長**となった。
3. 日本経済をコロナ禍前のピーク(2019年7-9月期)と比較(図表11)すれば、足下の**実質GDPは6四半期連続で上回ったが+1.0%の拡大にとどまっている**。うち、**民間最終消費支出の回復は依然遅れており(-1.0%)、民間資本形成の回復もたどしい(-0.5%)**。高水準のインバウンド需要により、**サービス輸出は12四半期連続で上回ったが(+28.2%)、2四半期連続で減速した**。
4. 10-12月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、2025-27年度日本経済の見通しを改定した。結果、**実質GDP成長率を25年度+0.7%、26年度+0.9%、27年度+1.3%と予測**。10-12月期のGDP下振れを受けて**25年度を前回予測から-0.2%ポイント下方修正**。**27年度を+0.1%ポイント上方修正**した(図表15及び16)。
5. **実質GDP成長率の四半期パターン**を見れば、25年10-12月期に2四半期ぶりのプラス成長に転じて以降、**26-27年度にかけては、民間最終消費支出と企業設備の民間需要を中心に潜在成長率を上回る回復が続こう(図表17)**。
6. **消費者物価コア指数のインフレ率を、2025年度+2.8%、26年度+1.8%、27年度+1.9%と予測**する。ガソリン暫定税率の廃止や電気・都市ガス支援策を反映して26年1-3月期に2%を割り込む。**GDPデフレータは25年度+3.2%、26年度+1.8%、27年度+1.8%となる(図表30)**。
7. 以上のベースラインに比して、**2つのリスクシナリオを想定**する。1つは、**日中関係一層の悪化が2つの輸出(財貨とサービス)に与える影響**、2つは、**AIバブル崩壊による調整が世界輸出や民間企業設備に与える影響**である。
8. 消費税減税については不透明感が高いため今回のベースライン予測には反映していない。ただ、**2027年度から食料品消費税率をゼロとした場合のシミュレーション**によれば、**実質GDPは+0.6兆円、+0.1%拡大し、CPIは-0.9%低下**する。一方、**財政赤字は3.6兆円拡大**する(後掲、表8)。同じ財政原資でも、日本経済にとっては賃金物価の好循環に資する供給サイドの政策が重要となる。

図表 1 予測結果の概要

	今回 (2026/2/19)				前回 (2025/12/15)			
	2024	2025	2026	2027	2024	2025	2026	2027
実質国内総生産 (%)	0.5	0.7	0.9	1.3	0.5	0.9	0.9	1.2
民間需要 (寄与度)	0.4	0.9	0.8	1.1	0.4	1.0	0.8	1.1
民間最終消費支出 (%)	0.2	1.3	0.9	1.2	0.2	1.1	0.8	1.1
民間住宅 (%)	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 3.2	0.8	0.6
民間企業設備 (%)	0.8	1.5	2.2	2.6	0.9	1.8	2.1	2.8
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1	0.0
公的需要 (寄与度)	0.5	▲ 0.0	0.1	0.2	0.5	0.0	0.2	0.2
政府最終消費支出 (%)	2.3	0.5	0.7	0.7	2.3	0.4	0.7	0.7
公的固定資本形成	0.1	▲ 1.9	▲ 0.8	1.2	0.1	▲ 1.4	0.5	1.6
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
財貨サービスの輸出 (%)	1.6	2.1	1.3	2.4	1.7	2.1	0.8	2.1
財貨サービスの輸入 (%)	3.2	2.9	1.7	2.4	3.3	2.3	1.3	2.9
名目国内総生産 (%)	3.7	3.9	2.7	3.1	3.7	4.2	2.3	2.8
国内総生産デフレータ (%)	3.2	3.2	1.8	1.8	3.2	3.2	1.4	1.6
国内企業物価指数 (%)	3.4	2.7	1.9	1.1	3.4	2.6	1.0	0.6
消費者物価コア指数 (%)	2.6	2.8	1.8	1.9	2.6	2.8	1.9	1.8
鉱工業生産指数 (%)	▲ 1.4	0.9	0.9	1.3	▲ 1.4	0.7	1.3	1.3
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	2.0	▲ 12.2	6.5	1.8	2.0	▲ 14.0	9.3	1.7
完全失業率 (%)	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5
経常収支 (兆円)	29.5	31.5	32.3	32.3	29.5	33.6	34.2	36.1
対名目GDP比 (%)	4.6	4.7	4.7	4.6	4.6	5.0	5.0	5.1
原油価格 (ドル/バレル)	76.9	64.7	63.5	63.0	76.9	63.5	60.2	60.7
為替レート (円/ドル)	152.5	150.5	154.2	150.5	152.5	149.3	146.0	139.9
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.8	2.2	2.4	2.0	2.8	2.0	1.9	2.0

注：前年度比伸び率(%)。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース(%ポイント)。

原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

なお、前回は 2025 年 7-9 月期 GDP2 次速報を反映した予測である。

出所：筆者作成

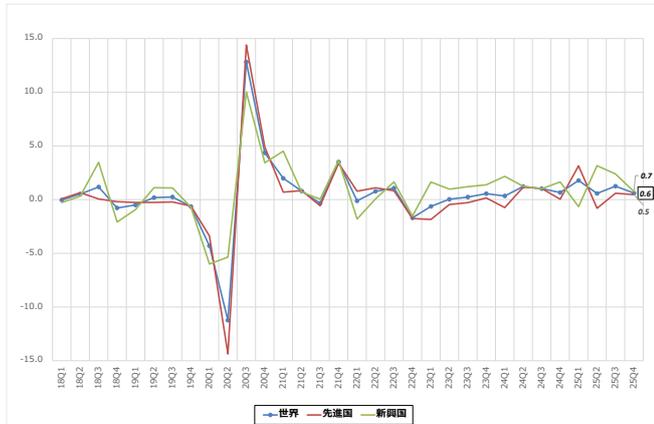
景気の現況

【世界経済の現況と見通し】

オランダ経済分析局(CPB)のWorld Trade Monitorによれば、2025年12月の世界貿易(数量ベース:2021年=100)は前月比+0.4%と2カ月連続の上昇となった(前月:同+1.8%)。結果、10-12月期は前期比+0.6%上昇したが、7-9月期(+1.2%)、4-6月期(同+0.6%)に続き1-3月期(同+1.8%)から減速が続いている。

地域別にみれば、10-12月期の先進国は前期比+0.5%と2四半期連続の上昇(7-9月期:同+0.6%)、新興国は同+0.7%と3四半期連続の上昇となったが前期(同+2.4%)より大きく減速した。25年後半から26年にかけて世界貿易は米国の関税政策変更の影響が落ち着いてきたものの停滞が続いている(図表2)。

図表2 世界貿易の変化:前期比:%



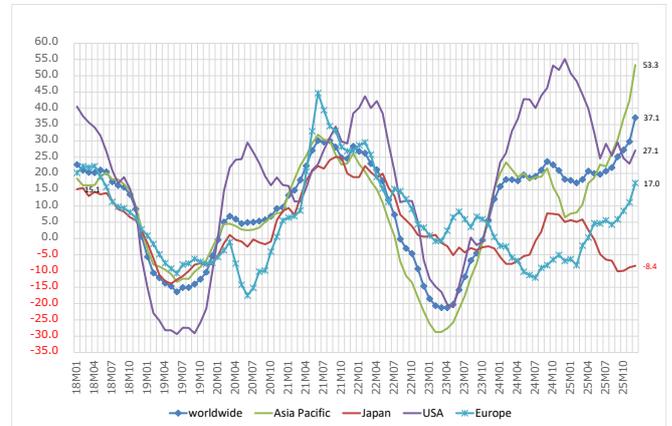
出所: CPB World Trade Monitor, December 2025

世界半導体市場統計によれば、2025年12月の世界半導体売上高(3カ月移動平均)は前年同月比+37.1%と26カ月連続のプラス(前月:同+29.8%)で、また25カ月連続で二桁の伸びを記録している。世界の半導体売上はAI関連需要の拡大もあり、しばらくは回復が期待できよう。地域別にみれば、12月の米国売上高は同+27.1%と26カ月連続のプラス。幾分減速気味だが依然高い伸びを示

している。アジアは同+53.3%と26カ月連続のプラスで、10カ月連続の二桁の伸びとなった。また日本は同-8.4%と8カ月連続の減少となったが、減少幅は縮小している。一方、ヨーロッパは同+17.0%と9カ月連続の増加となった(図表3)。

内閣府によれば、日本の10-12月期の機械受注(外需)は前期比+4.9%と2四半期連続で増加した。12月末の調査によれば、2026年1-3月期(見通し)は同+11.4%と3四半期連続の増加が見込まれており、海外資本財市場の先行きは堅調な動きとなっている。

図表3 世界半導体売上高:3カ月移動平均:前年同月比:%



出所: World Semiconductor Trade Statistics, December 2025

世界GDPと貿易量についてこの1年間のIMFの見通しの変化をみれば(World Economic Outlook)、トランプ関税政策の影響を織り込んでいない2025年1月予測では、世界経済(GDP)の成長率を25年+3.3、26年+3.3%と24年実績(+3.3%)から横ばいの成長を予測していた。4月予測では大幅下方修正されたが、その後トランプ関税政策の影響が落ち着いてくるとともに、26年1月の予測では1年前に予測に戻った。しかし、新たな27年の成長率は3.2%と減速を見込んでおり、トランプ関税政策は成長抑制的になっている(図表4)。

一方、実質世界貿易(財貨・サービス)の伸びについては、2025年1月予測では、2025年+3.2%、26年+3.3%であった。26年1月予測では、25年+4.1%、26年+2.6%、27年+3.1%となっている。25年はトランプ

関税前の駆け込み需要の影響で+0.9%ポイント上方修正、26年は前年の反動で-0.7%ポイント下方修正されている。27年は緩やかな回復にとどまっている。

図表4 IMF予測の変化：暦年ベース前年比：%

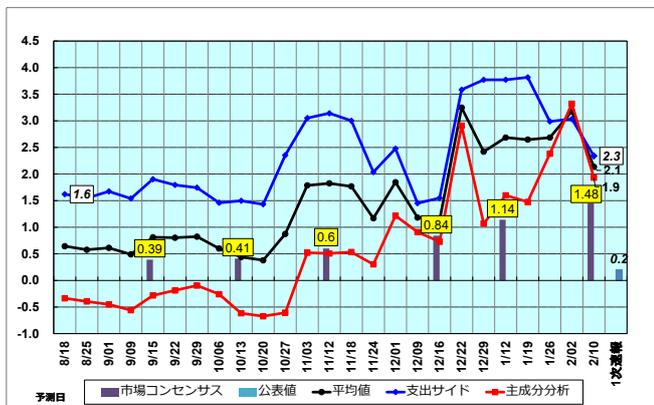
World GDP	2025	2026	2027
January 2026	3.3	3.3	3.2
October 2025	3.2	3.1	
July 2025	3.0	3.1	
April 2025	2.8	3.0	
January 2025	3.3	3.3	
World Trade Vol	2025	2026	2027
January 2026	4.1	2.6	3.1
October 2025	3.6	2.3	
July 2025	2.6	1.9	
April 2025	1.7	2.5	
January 2025	3.2	3.3	

出所：IMF, World Economic Outlook, various issues

【10-12月期実質GDP：予測のパフォーマンス】

2月16日発表のGDP1次速報によれば、10-12月期の実質GDPは前期比+0.1%、同年率+0.2%と小幅ながら2四半期ぶりのプラス成長となった。1次速報は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査：同+1.48%)やCQMの平均最終予測(同+2.1%)から大きく下振れた。CQM最終予測のうち、支出サイド同+2.3%、生産サイド同+1.9%、両者の平均は同+2.1%である(図表5)。

図表5 10-12月期超短期予測の動態：実質GDP成長率：前期比年率、%



出所：筆者作成

図表6は10-12月期のCQM(支出サイド)の予測パフォーマンスをGDP項目別に見たものである。CQM予測は実質GDP成長率を実績から+0.5%ポイントの過大予測した(+0.1%→+0.6%)。民間需要で+0.3%ポイント、純輸出で+0.3%ポイントの過大予測となった。民間需要のうち、民間在庫変動ではCQM予測(同0.0%ポイント)が実績(同-0.2%ポイント)より0.2%ポイント上振れた。また、財貨・サービスの純輸出では、輸出が過大予測(実績：同-0.3%→CQM予測：同+1.7%)となったため、実績から上振れた。10-12月期は、主に民間在庫変動と財貨・サービスの輸出の過大予測が実質GDP成長率予測パフォーマンスに影響した。他の項目は概ね良好な予測となった。

図表6 10-12月期超短期予測と実績：前期比、%

	CQM	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	0.6	0.1	0.37
前期比年率	2.3	0.2	1.48
民間最終消費支出	-0.3	0.1	0.11
民間住宅	5.8	4.8	
民間企業設備	1.3	0.2	0.55
民間在庫変動(*)	0.0	-0.2	
政府最終消費支出	0.1	0.1	
公的固定資本形成	-1.4	-1.3	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.3	0.0	
財貨・サービスの輸出	1.7	-0.3	0.27
財貨・サービスの輸入	-0.0	-0.3	-0.16
GDPデフレーター	0.9	0.5	
国内需要	0.3	0.1	
民間需要	0.4	0.1	

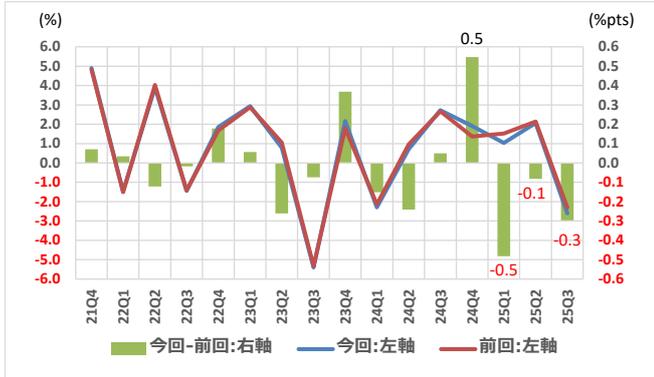
*印は寄与度

出所：筆者作成

1次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去1年の実質GDP成長率を前回と比較すると、2024年10-12月期は+0.5%ポイント(同+1.4%→同+1.9%)上昇修正されたが、25年1-3月期-0.5%ポイント(同+1.5%→同+1.0%)、4-6月期-0.1%ポイント(同+2.1%→同+2.1%)、7-9月期-0.3%ポイント(同-2.3%→同-2.6%)といずれも下方修正された。過去1年のうち3四半期の成長率が下方修正された結果、2026年への成長率の下駄が-

0.2%低くなった(図表 7)。

図表 7 実質 GDP 成長率の改定：前期比年率、%



出所：内閣府『四半期 GDP 速報 2025 年 10-12 月期 1 次速報値』より筆者作成

【10-12 月期 GDP の要約】

10-12 月期の実質 GDP 成長率(前期比+0.1%)への寄与度を見ると、国内需要は同+0.0%ポイントと小幅ながら 2 四半期ぶりのプラス寄与となった。

うち、民間需要は同+0.1%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与。民間最終消費支出(同+0.1%ポイント)、民間住宅(+0.2%ポイント)、民間企業設備(+0.0%ポイント)がプラス寄与となったが、民間在庫変動(-0.2%ポイント)のマイナス寄与がそれをほぼ相殺した。また、公的需要は同-0.0%ポイントと 2 四半期連続のマイナス寄与となった。

一方、純輸出は同+0.0%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与となった。国内需要と純輸出がともにほぼ横ばいにとどまったため、実質 GDP は小幅ながら 2 四半期ぶりのプラス成長となった(図表 8 と 9)。

図表 8 実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間在庫変動	公的需要	公的在庫変動	純輸出	GDI
22Q1	-1.5	-0.4	-0.4	-0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.9
22Q2	3.9	1.0	1.1	1.0	-0.2	0.1	0.0	-0.2	0.3
22Q3	-1.4	-0.4	0.2	0.4	0.1	-0.2	-0.1	-0.6	-0.9
22Q4	1.8	0.5	0.3	0.0	-0.1	0.3	0.1	0.1	0.8
23Q1	2.9	0.7	0.5	0.3	-0.2	0.2	0.0	0.2	1.1
23Q2	0.8	0.2	-0.9	-0.5	0.1	-0.4	-0.1	1.1	1.1
23Q3	-5.4	-1.4	-1.4	-1.2	-0.7	-0.1	0.0	0.0	-1.1
23Q4	2.2	0.5	0.8	0.8	0.3	0.0	0.0	-0.2	0.4
24Q1	-2.3	-0.6	-0.7	-0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.7
24Q2	0.7	0.2	0.6	0.1	-0.1	0.5	0.0	-0.5	0.6
24Q3	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	0.0	0.0	-0.2	0.7
24Q4	1.9	0.5	-0.3	-0.3	-0.4	0.0	0.0	0.8	0.5
25Q1	1.0	0.3	0.9	0.9	0.5	0.0	0.0	-0.6	0.0
25Q2	2.1	0.5	0.4	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	1.1
25Q3	-2.6	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.5
25Q4	0.2	0.1	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.1

出所：内閣府『四半期 GDP 速報 2025 年 10-12 月期 1 次速報値』

より筆者作成

結果、2025 年の実質 GDP は前年比+1.1%と 2 年ぶりのプラス成長となった。2024 年が-0.2%のマイナス成長であるから 25 年はその反動の性格が強い。また 2025 年の名目 GDP は同+4.5%と 5 年連続のプラス成長となった(2024 年：同+3.0%)。

【10-12 月期 GDP 項目の動向】

名目雇用者報酬は前期比+1.0%と 14 四半期連続のプラス(7-9 月期：同+0.5%)、実質雇用者報酬(家計最終消費デフレーター(除く持ち家の帰属家賃及びFISM)で実質化)は同+0.5%と 3 四半期連続のプラス(7-9 月期：同+0.1%)となった。結果、民間最終消費支出は前期比+0.1%(寄与度：同+0.1%ポイント)と小幅ながら 7 四半期連続の増加となった(7-9 月期：同+0.2%)。

国内家計最終消費支出(前期比+0.1%、寄与度+0.0%ポイント)を形態別にみると、パソコンの買い替え需要等から実質耐久財は同+2.1%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 2 四半期ぶりに増加。外食や旅行等の実質サービス支出も同+0.3%(寄与度：同+0.1%ポイント)と 4 四半期連続で増加した。一方、物価上昇の影響もあり食料などの非耐久財は同-0.5%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少。また衣料品等の実質半耐久財も同-1.3%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少した。

図表 9 実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	GDP年率	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	輸出	輸入
22Q1	-1.5	-0.4	-0.9	0.3	0.9	0.5	-4.7	3.9	4.0
22Q2	3.9	1.0	1.6	-0.4	2.2	1.0	-2.2	0.7	1.5
22Q3	-1.4	-0.4	0.0	1.2	1.1	-0.6	0.4	1.8	4.7
22Q4	1.8	0.5	0.4	-0.4	0.0	0.9	1.1	0.7	0.0
23Q1	2.9	0.7	0.5	0.6	1.2	0.1	4.4	-0.9	-1.7
23Q2	0.8	0.2	-0.9	2.9	-1.4	-1.3	-1.5	1.4	-3.6
23Q3	-5.4	-1.4	-0.8	-1.7	-0.5	0.1	-2.2	1.4	1.3
23Q4	2.2	0.5	0.1	-0.2	2.5	0.0	-0.4	2.4	3.1
24Q1	-2.3	-0.6	-0.3	-1.1	-2.4	0.3	-1.0	-3.7	-3.9
24Q2	0.7	0.2	0.0	-0.4	1.1	2.1	0.8	0.5	2.6
24Q3	2.7	0.7	0.4	1.0	0.6	-0.1	1.0	2.2	2.8
24Q4	1.9	0.5	0.1	0.6	-0.2	0.1	-0.2	1.7	-1.9
25Q1	1.0	0.3	0.7	-0.2	0.2	-0.3	-0.2	-0.2	2.5
25Q2	2.1	0.5	0.2	0.0	1.3	0.5	0.0	1.9	1.4
25Q3	-2.6	-0.7	0.4	-8.4	-0.3	0.1	-1.5	-1.4	-0.1
25Q4	0.2	0.1	0.1	4.8	0.2	0.1	-1.3	-0.3	-0.3

出所：内閣府『四半期 GDP 速報 2025 年 10-12 月期 1 次速報値』

より筆者作成

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+4.8%(寄与度：同+0.2%ポイント)と2四半期ぶりの増加となった(7-9月期：同-8.4%)。建築基準法改正を控えた駆け込み需要により、1-3月期の新設住宅着工戸数は年率88.8万戸に増加したが、4-6月期60.1万戸、7-9月期71.7万戸と低迷した。10-12月期は76.4万戸と前年同期の水準(77.8万戸)にまで回復してきた。進捗ベースである民間住宅は、1-3月期も前期比小幅の増加となる。

実質民間企業設備は前期比+0.2%(寄与度：同+0.0%ポイント)と2四半期ぶりの小幅増加となった(7-9月期：同-0.3%)。企業の設備投資計画は堅調で収益も高水準であることから均してみれば増勢基調が続いている。

実質民間在庫変動の実質GDP成長率への寄与度は前期比-0.2%ポイント、3四半期連続のマイナスとなった。

実質公的需要は前期比-0.2%(寄与度：同-0.0%ポイント)と2四半期連続で減少した。うち、実質政府最終消費支出は同+0.1%(寄与度：同+0.1%ポイント)と3四半期連続で増加。実質公的固定資本形成は同-1.3%(寄与度：同-0.1%ポイント)と2四半期連続の減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.3%(寄与度：同-0.1%ポイント)と2四半期連続の減少となった。財貨の輸出は同-0.2%(寄与度：同-0.0%ポイント)と2四半期連続で減少した(前期：同-0.9%)。また、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)も同-0.4%(寄与度：同-0.0%ポイント)と2四半期連続のマイナス。うち、インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入は同-0.6%(寄与度：同+0.0%ポイント)と2四半期連続で減少した。

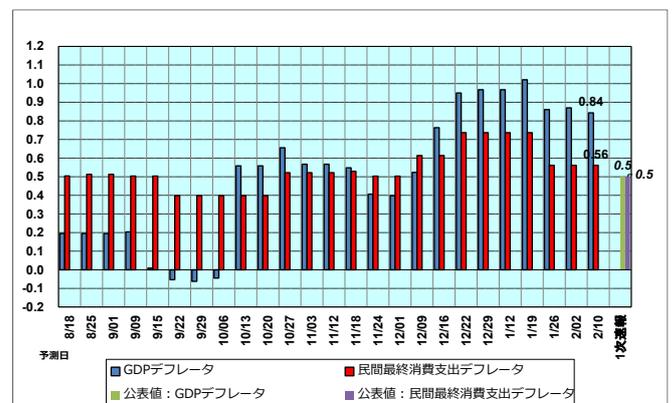
一方、財貨・サービスの実質輸入は前期比-0.3%(寄与度：同+0.1%ポイント)と2四半期連続で減少した。うち、財貨の輸入は同-0.8%(寄与度：同+0.1%ポイント)と2四半期連続の減少。サービス輸入(含む居住者家計の

海外での直接購入)は同+1.1%(寄与度：同-0.1%ポイント)と4四半期連続の増加となった。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.5%(CQM最終予測：同+0.5%)と20四半期連続のプラス(7-9月期：同+0.5%)。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+0.5%(CQM最終予測：同+0.6%)と20四半期連続で上昇した(7-9月期：同+0.4%)。民間住宅デフレーターは同+0.3%と7四半期連続の上昇(7-9月期：同+1.0%)。民間企業設備デフレーターは同+0.8%と20四半期連続の上昇となった(7-9月期：同+1.0%)。

外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+2.9%(CQM最終予測：同+4.7%)と2四半期連続の上昇(7-9月期：同+2.0%)、輸入デフレーターも同+2.7%(CQM最終予測：同+3.6%)と2四半期連続で上昇した(7-9月期：同+1.2%)。交易条件は3四半期連続で改善した。結果、GDPデフレーターは同+0.5%(CQM最終予測：同+0.9%)と7四半期連続の上昇(7-9月期：同+0.6%)となった。超短期予測では、内需デフレーターは正確に予測できたが、交易条件が過大予測となったため、GDPデフレーターは幾分過大予測となった(図表10)。

図表10 10-12月期超短期予測の動態：インフレ率：前期比、%



出所：筆者作成

このため、10-12月期の名目GDPは前期比+0.6%、

同年率+2.3%と 2 四半期ぶりの増加となった(7-9 月期：同-0.1%)。

【10-12 月期：6 四半期連続でコロナ禍前のピークを上回ったが+1.0%の小幅にとどまる】

10-12 月期の実質 GDP(589.7 兆円)は 2 四半期ぶりのプラス成長となったが小幅回復にとどまった。このため、コロナ禍前のピーク(2019 年 7-9 月期：584.0 兆円)を 6 四半期連続で上回ったものの、+1.0%の拡大にとどまった。ただ物価上昇の影響もあり名目 GDP(668.9 兆円)は 16 四半期連続でコロナ前のピーク(575.4 兆円)を上回った。

図表 11 実質 GDP の推移：2019 年 7-9 月期=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終 消費支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出	名目国内総 生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20Q2	90.4	94.7	89.3	89.2	92.6	102.1	78.0	76.5	91.9
20Q3	95.0	87.1	84.6	93.9	89.2	103.3	88.6	73.0	96.4
20Q4	96.5	93.7	84.9	95.7	89.8	104.0	97.5	74.3	98.0
22Q1	99.0	102.0	93.5	96.6	98.0	104.0	107.7	79.4	100.8
22Q2	99.9	104.1	92.8	98.1	98.7	104.5	107.2	84.4	101.5
22Q3	99.5	105.5	109.1	98.1	100.3	103.9	108.1	89.6	101.2
22Q4	100.0	106.7	105.3	98.5	99.7	105.1	107.8	94.2	103.2
23Q1	100.7	103.3	109.8	98.9	100.0	106.0	104.5	102.1	105.3
23Q2	100.9	98.9	108.6	98.1	99.6	104.5	105.1	106.3	107.3
23Q3	99.5	98.4	117.0	97.3	96.4	104.0	105.2	113.0	107.3
23Q4	100.1	102.7	116.0	97.4	99.4	104.0	105.4	124.1	108.3
24Q1	99.5	96.8	118.3	97.1	97.1	104.0	102.1	117.3	107.6
24Q2	99.7	98.8	123.2	97.1	97.7	106.1	100.7	124.8	109.8
24Q3	100.3	102.4	123.4	97.5	99.9	106.2	103.5	125.5	111.1
24Q4	100.8	100.0	122.8	97.6	98.4	106.2	104.0	132.3	112.3
25Q1	101.1	102.2	127.0	98.3	100.6	106.0	104.5	129.2	113.3
25Q2	101.6	103.7	128.6	98.5	101.6	106.4	106.3	132.6	115.6
25Q3	100.9	103.1	130.2	98.9	99.3	106.2	105.3	128.7	115.6
25Q4	101.0	102.3	131.6	99.0	99.5	106.1	105.1	128.2	116.3

出所：内閣府『四半期 GDP 速報 2025 年 10-12 月期 1 次速報値』より筆者作成

GDP 構成各項目の回復状況(図表 11)をみると、足下、民間最終消費支出(-1.0%)の回復は依然遅れている。1-3 月期、4-6 月期の民間資本形成は、民間住宅の駆け込み需要の影響もありコロナ前のピークを初めて上回ったが、7-9 月期、10-12 月期はその反動減から再び下回った。高水準のインバウンド需要により、サービス輸出はコロナ禍前のピークを 12 四半期連続で上回ったが(+28.2%)、4-6 月期(+32.6%)、7-9 月期(+28.7%)から減速した。一方、GDP 控除項目であるサービス輸入(+31.6%)も 14 四半期連続で上回った。

予測の概要

標準予測：2025-27 年度

(1) 外生変数の想定

国内の政策(外生変数)の想定についてみよう。2025 年 10-12 月期の実質政府最終消費支出は前期比+0.1%と 3 四半期連続の増加となった(7-9 月期：同+0.1%)。足下の動きを反映し、実質政府消費支出の伸びを、2025 年度+0.5%(前回:+0.4%)、26 年度+0.7%(前回:+0.7%)、27 年度+0.7%(前回:+0.7%)と想定した。前回予測から、25 年度を小幅上方修正した。

2025 年 10-12 月期の実質公的固定資本形成は前期比-1.3%と 2 四半期連続の減少となった(7-9 月期：同-1.5%)。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、10-12 月期の公共工事は前期比-1.8%と 2 四半期連続の減少となった(7-9 月期：前期比-0.3%)。足下の動向を反映し、実質公的固定資本形成の伸びを、2025 年度-1.9%(前回:-1.4%)、26 年度-0.8%(前回:+0.5%)、27 年度+1.2%(前回:+1.6%)と想定。25-27 年度を前回予測から下方修正した。

高市政権の短期及び中長期を見据えた経済政策に注目と期待が集まっている。短期的に最優先で取り組まれている政策は、ガソリン暫定税率の廃止と冬場の電気・ガス料金の支援策である。また長めの政策として 17 の戦略分野をカバーする政策や 8 つの分野横断的な課題を示した。加えて、高市首相は今回の衆議院議員選挙で「2 年間に限り飲食料金を消費税の対象としない」政策を掲げ圧倒的な勝利を獲得した。予測では、短期的な政策のみを考慮し、導入予定の食料品消費税率ゼロについては不確定要素が多いため、今回のベースライン予測では取り

扱わなかったが、ただ参考シミュレーションとしてその影響を Box1 で議論した。

海外環境(外生変数)のうち、重要なのは原油価格、世界貿易、為替レートの想定である(図表 12)。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、今回予測において、2026年1-3月期 63.17ドル、27年1-3月期 64.00ドル、28年1-3月期 63.00ドルと見込む。年平均では、25年度 64.71ドル、26年度 63.50ドル、27年度 63.00ドルと想定。前回から、25年度+1.2ドル、26年度+3.3ドル、27年+2.3ドル程度上方修正した。

実質世界貿易の先行きについては、IMF の World Economic Outlook, January 2026 の見方を参考にした。

FRB(連邦準備制度理事会)は 12 月 FOMC において政策金利を 25 ベーシスポイント引き下げ、3.50-3.75%のレンジとした。3 会合連続の利下げである。またバランスシートの拡大実施を決定した。先行きについては、予測期間内で、26年1回、27年1回程度の利下げを想定する。一方、日銀は政策金利を 25年1月24日に 0.50%程度とした。トランプ関税の影響により経済の先行きを「非常に不確実」とし、政策金利を据え置いたが、12月19日に政策金利を 0.75%程度に決定した。今後の利上げは 26年6月と 27年3月と想定する。25年4-6月期以降円安が再び加速したが、日米の金融政策スタンスからみて、26年には徐々に円高に向かうと想定する。このため、為替レートを、25年度 150.5円、26年度 154.2円、27年度 150.5円と想定した。前回から、25年度 1円、26年度 8円、27年度 10円程度、それぞれ円安修正した。

図表 12 外生変数の想定

項目	2024	2025	2026	2027
原油価格(\$/bbl)	76.94	64.71	63.50	63.00
前回	76.94	63.52	60.22	60.67
世界輸出(前年比: %)	3.6	4.1	2.6	3.1
前回	3.5	3.6	2.3	2.7
為替レート(¥/\$)	152.5	150.5	154.2	150.5
前回	152.5	149.3	146.0	139.9

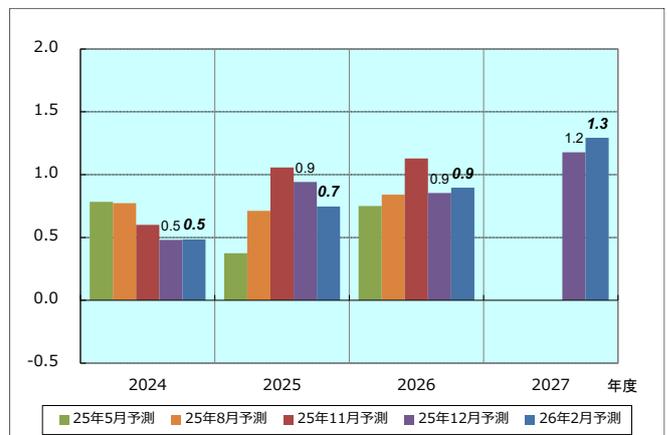
出所：筆者作成

(2) 予測結果：実質 GDP 成長率は、25 年度+0.7%、26 年度+0.9%、27 年度+1.3%

2025年10-12月期の GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の新たな想定を織り込み、25-27年度の日本経済見通しを改定した。今回、実質 GDP 成長率を、25年度+0.7%、26年度+0.9%、27年度+1.3%。暦年ベースでは、25年+1.1%、26年+0.7%、27年+1.3%と予測した。

図表 13 は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの予測動態をみたものである。実質 GDP 成長率予測を前回(第 156 回予測)と比較すると、25年度-0.2%ポイント下方修正、27年度+0.1%ポイント上方修正した。26年への成長率の下駄が-0.2%低くなった。一方、27年度については財貨・サービス輸出の回復を見込んだため、純輸出を上方修正した。

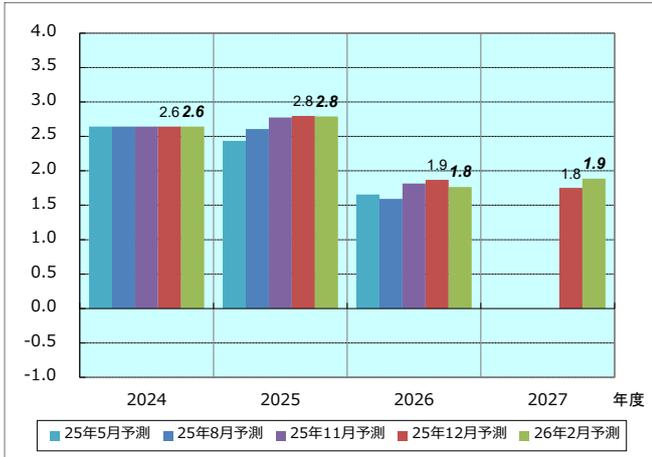
図表 13 実質 GDP 成長率予測の推移：%



出所：筆者作成

消費者物価コア指数インフレーションは、2025年度+2.8%(前回:+2.8%)、26年度+1.8%(前回:+1.9%)、27年度+1.9%(前回:+1.8%)と予測した。円安の修正や先行きの食品価格引き上げの落ちつきを反映して、前回予測から 26年度を-0.1%ポイント下方修正、27年度を+0.1%ポイント上方修正した(図表 14)。

図表 14 コア CPI インフレーション予測の推移：%

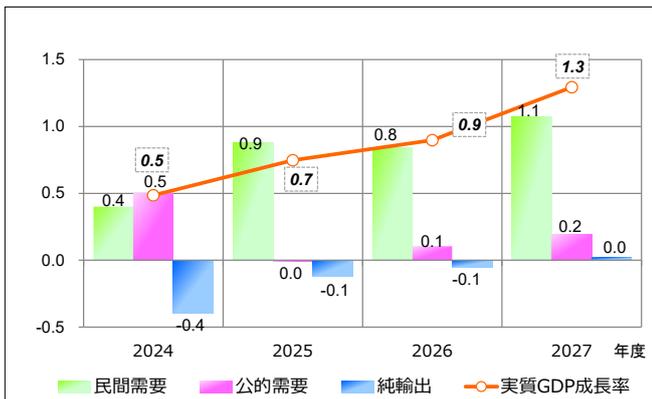


出所：筆者作成

(3) 予測のポイント：25年度は成長の下駄で下方修正、成長回復は27年以降

実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を主要項目別にみると、2025年度は民間需要+0.9%ポイント、公的需要-0.0%ポイント、純輸出-0.1%ポイントとなる。26年度は民間需要+0.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出-0.1%ポイント、27年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出+0.0%ポイントとなる(図表 15)。

図表 15 実質 GDP 成長率と項目寄与度：%

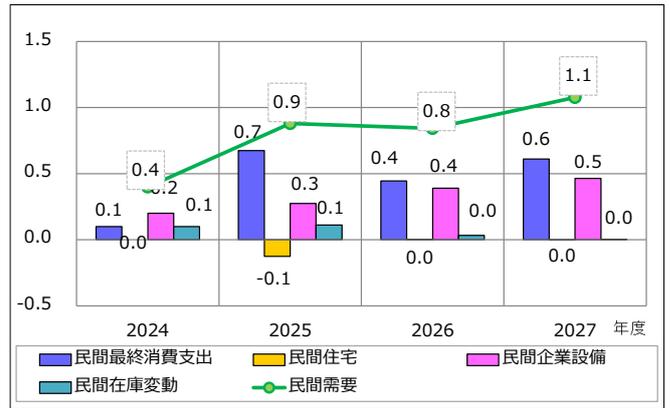


注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしも GDP 成長率の修正幅に一致しない。

出所：筆者作成

前回予測からの修正幅を見れば、25年度は民間需要を-0.1%ポイント、純輸出を-0.1%ポイント、それぞれ下方修正した。27年度は純輸出を+0.1%ポイント上方修正した。

図表 16 民間需要の項目別寄与度：%



出所：筆者作成

民間需要の項目別寄与度をみると、2025年度は実質民間最終消費支出+0.7%ポイント、実質民間住宅-0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.3%ポイント、実質民間在庫変動+0.1%ポイントとなり、実質民間住宅を除いてプラス寄与となる。26年度は、実質民間最終消費支出+0.4%ポイント、実質民間住宅-0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.4%ポイント、実質民間在庫変動+0.0%ポイントと民間住宅を除くすべての項目がプラス寄与となる。27年度は、実質民間最終消費支出+0.6%ポイント、実質民間住宅-0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動+0.0%ポイントと民間住宅を除くすべての項目がプラス寄与となる(図表 16)。

図表 17 実質 GDP 成長率と項目別寄与度：年率：%



出所：筆者作成

実質 GDP(実績及び予測)を四半期ベースでみれば、26年の春闘賃上げも前年に準ずる伸びが実現でき、一方で

消費者物価インフレが減速することで、実質賃金の増加幅が緩やかに拡大する。このため民間需要の寄与は26年には拡大し、結果、潜在成長率を幾分上回る成長が続く。ただ純輸出については26年度も景気下押しのリスクが高く、25-26年度は主に内需を中心とした回復にならざるを得ない(図表17)。

(4) 家計部門:26年度実質賃金は緩やかな拡大に転じ、民間最終消費は回復軌道に

家計消費支出の需要サイド指標である総務省の実質総消費動向指数(季節調整値:2020年=100)は、12月に前月比-0.2%と2カ月ぶりの低下となった。結果、10-12月期は前期比-0.2%と7四半期ぶりに低下した(7-9月期:前期比+0.3%)。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、12月の現金給与総額は前年同月比+2.4%と48カ月連続のプラス。現金給与総額を消費者物価指数(除く持ち家の帰属家賃)で除した実質現金給与総額は同-0.1%と12カ月連続のマイナスとなった(図表18)。10-12月期の現金給与総額は前年同期比+2.2%と19四半期連続のプラス。実質現金給与総額は同-0.9%と4四半期連続のマイナスとなった。

図表18 現金給与総額の伸び:前年同月比:%



出所:厚生労働省『毎月勤労統計調査』

2026年に入り消費者物価上昇率が減速するため、実

質賃金は緩やかに拡大に転じる。今回、民間最終消費支出は25年度前年比+1.3%(前回:+1.1%)、26年度同+0.9%(前回:+0.8%)、27年度+1.2%(前回:+1.1%)と予測した。前回予測から小幅上方修正した。

Box1:食料品消費税率ゼロのシミュレーション

高市早苗首相は、現在8%の飲食料品への消費税率を2年間に限りゼロにすると表明し、2月の衆院選で大勝した。2026年度中に具体案をまとめ、27年度以降本格実施を目指すとしている。

2020年全国産業連関表の家計消費ベクトルから確認しよう。同年の家計消費支出は282.5兆円である。帰属家賃を除くと230.3兆円、課税品目消費支出は209.0兆円(非食料品支出:181.0兆円、食料品支出28兆円)となる。食料品支出の課税品目消費支出に占める割合は13.4%となる。この部分が課税対象から除かれるため、実効消費税率は8.6%(=10%×(1-0.134))となる。

2027年4-6月期から予測期間の1年間にわたって消費税率を8.6%に引き下げたシミュレーションによれば、ベースライン予測から、**実質民間最終消費支出は+0.6兆円、+0.2%増加し、実質GDPは+0.6兆円、+0.1%増加する。コアCPIは-0.9%、GDPデフレータは-0.7%低下する。**一方、**財政赤字は3.6兆円拡大する**(後掲、予測結果詳細表8を参照)。食料品消費税率ゼロにより、名目GDPは減少し、財政赤字残高は拡大するため、**財政赤字残高対名目GDP比率は悪化する**。この政策のみでは、積極的財政政策の志向する方向とは矛盾する。これらの財政原資を賃金・物価の好循環に資する供給サイドの政策に充てることが重要である。

国土交通省によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、12月に前月比+10.0%と2カ月ぶりの増加となった。結果、10-12月期は前期比+7.2%増加し、2四半期連続のプラスとなった(7-9月期:前期比+18.1%)。

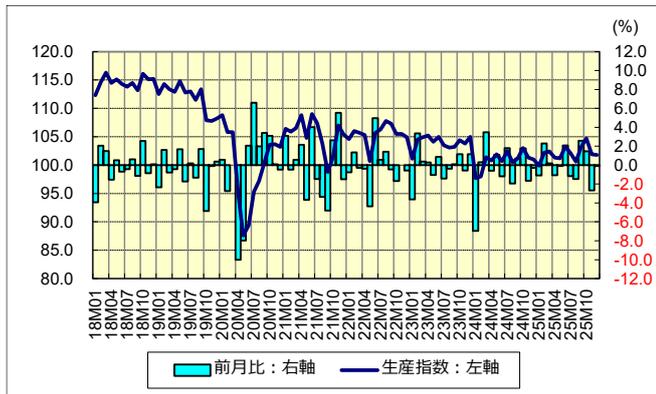
所得環境の大きな改善は望めず、2025年度の実質民

間住宅は前年度比-3.2%(前回：-3.2%)、26年度-0.0%(前回：+0.8%)、27年度-0.1%(前回：+0.6%)と低迷を予測。26-27年度を前回予測から下方修正した。

(5) 企業部門：鉱工業生産は一進一退、サービス活動は持ち直しの動き

経済産業省の鉱工業指数の動向(確報)によれば、12月の鉱工業生産指数(季調済み：2020=100)は前月比-0.1%と2カ月連続の低下となった(図表19)。結果、10-12月期は前期比+0.8%と緩やかながら3四半期連続で上昇した(7-9月期：前期比+0.1%)。結果、2025年平均は+0.8%上昇し、3年ぶりのプラスとなった。経産省は12月の基調判断を生産は「一進一退」と前月から据え置いた。

図表19 鉱工業生産指数(2020=100)：前月比：%



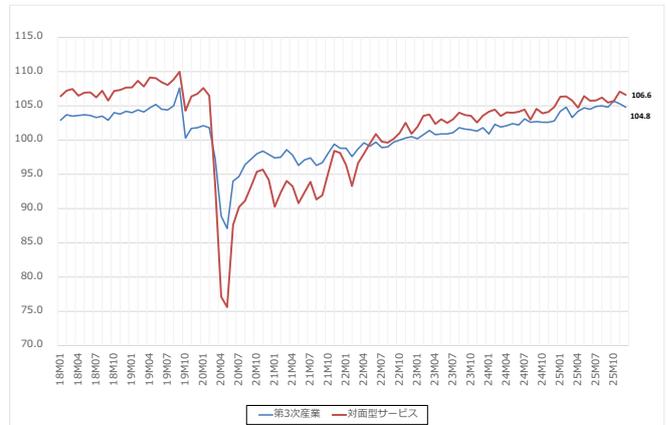
出所：経済産業省『鉱工業指数』

2025年度の鉱工業生産指数を前年度比+0.9%(前回：+0.7%)、26年度+0.9%(前回：+1.3%)、27年度+1.3%(前回：+1.3%)と予測している。トランプ関税が落ち着いたことから、25年度の生産予測を前回から小幅上方修正した。

経済産業省によれば、12月の第3次産業活動指数(季調済み：2019-20年平均=100)は前月比-0.5%と2カ月連続の低下。結果、10-12月期は前期比+0.4%と4四半期連続で上昇した(7-9月期：前期比+0.4%)。経産省は12月の基調判断を前月の「一部に足踏みがみら

れるものの、持ち直しの動き」から据置いた(図表20)。

図表20 対面型サービス指数 vs. 第3次産業活動指数 (2019-20=100)：前月比：%

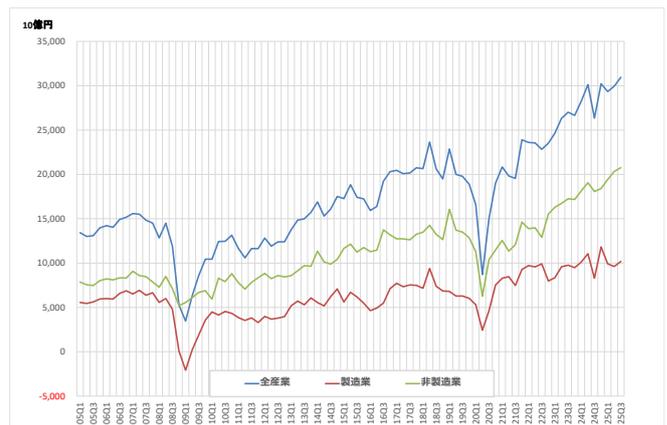


出所：経済産業省『第3次産業活動指数』より筆者作成

注：対面型サービス業指数は、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、学習支援業及び医療、福祉指数の加重平均値。2019-20年平均=100。

財務省発表の2025年7-9月期法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの経常利益(季節調整値、金融業、保険業を除く)は、前期比+3.3%と2四半期連続の増加。製造業は同+5.9%と3四半期ぶりの増加、非製造業は同+2.1%と4四半期連続の増加となった。企業収益は最高益を更新している(図表21)。

図表21 経常利益：10億円



出所：財務省『法人企業統計調査(令和7年7-9月期)』

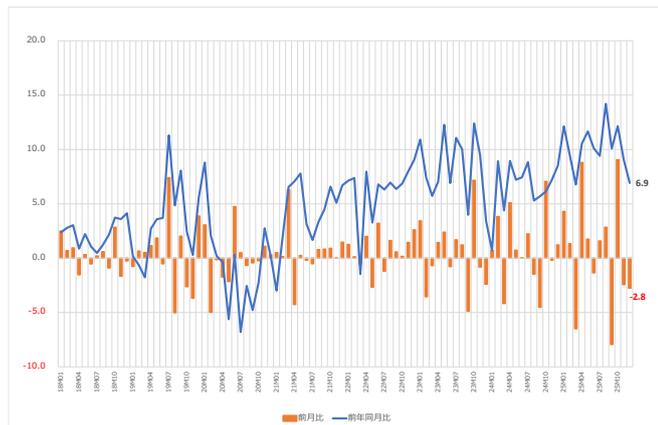
デジタル省力化投資やデータセンター等の建設投資を中心に拡大のポテンシャルは強く、トランプ関税による不確実性の高まりに落ち着きが見られるようにな

ったのは、高い民間企業設備の持続性に期待が持てる。

経済産業省の投資関連指標をみると、12月の資本財出荷指数(確報)は前月比-0.4%と5カ月ぶりの低下となった。結果、10-12月期は前期比+4.0%と2四半期ぶりに上昇した(7-9月期：前期比-4.5%)。

無形固定資産であるソフトウェア投資は堅調である。総務省のサービス産業動態統計(速報)によれば、12月の情報サービス業売上高は前年同月比+6.9%と45カ月連続の増加、伸びは2カ月連続で前月から減速した。季節調整値(APIR推計)は前月比-2.8%と2カ月連続の減少(図表22)。結果、10-12月期は前期比+2.8%と5四半期連続で増加した(7-9期：前期比+0.4%)。

図表22 情報サービス業売上高：伸び率：%



出所：総務省『サービス産業動態統計調査』

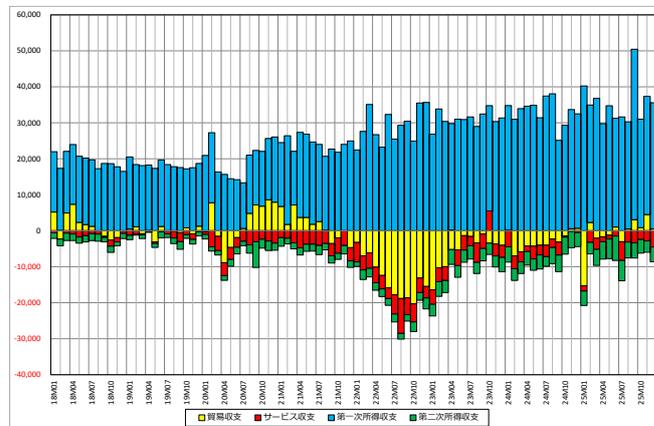
足下の資本財出荷や情報サービス業売上高の動きを考慮し、2025年度実質民間企業設備は前年度比+1.5%(前回:+1.8%)、26年度+2.2%(前回:+2.1%)、27年度+2.6%(前回:+2.8%)と引き続き高い伸びを予測した。前回予測から、25、27年度を下方修正、26年度を上方修正した。

(6) 対外部門：日中関係の悪化の長期化が2つの輸出の回復に影

財務省の国際収支状況(速報)によると(図表23)、12月の経常収支(季節調整値)は38カ月連続の黒字、前月比-14.0%と2カ月ぶりの縮小。結果、10-12月期の経

常黒字は前期比-0.2%と小幅縮小した(7-9月期：前期比+15.9%)。

図表23 経常収支：季節調整値：億円



出所：財務省『国際収支状況』

12月の貿易収支(季節調整値)は5カ月連続の黒字、前月比-87.5%縮小。結果、10-12月期の貿易収支は前期比+994.3%拡大した(7-9月期：前期差+811億円)。

12月のサービス収支(季節調整値)は26カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+59.9%拡大した。結果、10-12月期のサービス収支赤字は前期比-16.8%縮小した(7-9月期：前期比+201.9%)。

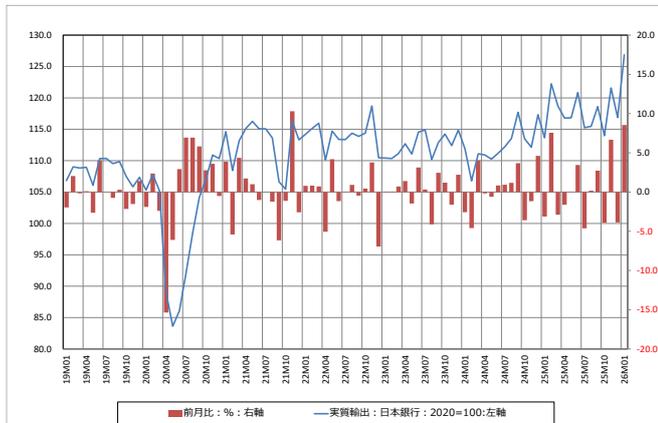
12月の第一次所得収支(季節調整値)は前月比+6.6%と2カ月連続の増加。結果、10-12月期の第一次所得収支黒字は前期比-9.9%縮小した(7-9月期：前期比+14.8%)。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、1月の貿易収支は3カ月ぶりの赤字となったが、春節の影響もあり、赤字幅は前年同月比-58.0%縮小した。季節調整値は2カ月ぶりの黒字となり、収支は前月差+5,181億円改善した。結果、1月の貿易収支は10-12月平均比+637.7%拡大した(10-12月期：前期差+2,709億円)。

1月の輸出額(季節調整値)は前月比+9.9%と2カ月ぶりの増加。輸入額(季節調整値)は同+4.5%と3カ月連続の増加となった。1月を10-12月平均と比較すると、輸出は+11.1%(10-12月期：前期比+4.8%)、輸入は+7.0%(10-12月期：前期比+1.8%)、それぞれ増

加した。

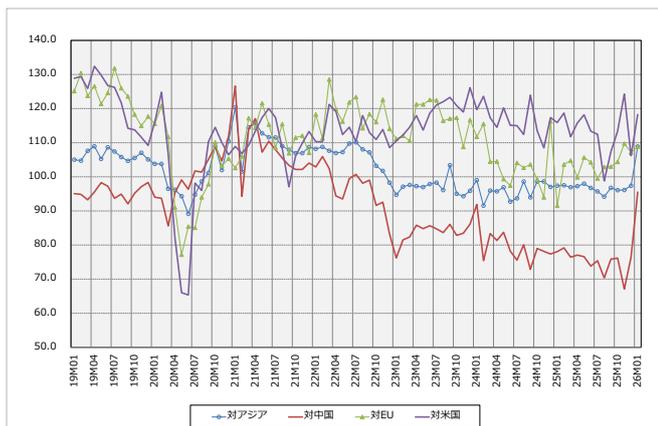
図表 24 実質輸出額(2020=100) : 季節調整値



出所：日本銀行『実質輸出入の動向』

実質ベース(日本銀行)で見れば、1月の実質輸出額(2020年平均=100、季節調整値)は前月比+8.6%と2カ月ぶりの増加(図表 24)。実質輸入額(2020年平均=100、季節調整値)は同+1.1%と2カ月連続の増加となった。1月を10-12月平均と比較すれば、実質輸出額は+8.0%増加し(10-12月期：前期比+0.9%)、実質輸入額は-1.0%(10-12月期：-0.9%)減少した。1月の実質財貨純輸出は実質GDP成長率にプラス寄与となった。

図表 25 地域別輸出数量指数(2020=100)



出所：財務省『貿易統計』

地域別貿易動向(数量ベース、2020年平均=100、季節調整値：APIR推計)をみれば、1月の対アジア輸出は前月比+11.8%、対中国輸出は同+25.0%、対米国輸出は同+11.3%、対EU輸出は同+1.5%となった(図表

25)。1月を10-12月平均と比較すれば、対アジアは+12.8%、対中国は+30.4%、対米国は+3.2%、対EU+1.6%となった。春節月の移動が影響している。

一方、1月の対アジア輸入は前月比-5.0%、対中国輸入は同-7.6%、対米国輸入は同+2.6%、対EU輸入は同-5.7%となった。1月を10-12月平均と比較すれば、対アジアは-3.2%、対中国は-4.4%、対米国は-0.0%、対EUは+3.5%となった。

これら足下の要因を考慮し、2025年度の財貨・サービス実質輸出は前年度比+2.1%(前回：+2.1%)、26年度+1.3%(前回：+0.8%)、27年度+2.4%(前回：+2.1%)と予測する。一方、25年度の財貨・サービス実質輸入は+2.9%(前回：+2.3%)、26年度+1.7%(前回：+1.3%)、27年度+2.4%(前回：+2.9%)と予測する。前回予測から、26、27年度の財貨・サービス実質輸出を上方修正した。また実質輸入については、内需の見方を修正したため、25-26年度を上方修正した。

金額ベースでは、25年度は原油価格が低下するため貿易収支の赤字幅は縮小傾向を示す。一方、堅調なインバウンド需要の拡大に陰りの兆しが出ている。足下の日中関係の悪化は旅行収支に大きなマイナスの影響を与える可能性が出てきた(Box2参照)。一方でデジタル赤字は着実に拡大するため、サービス収支赤字の改善は遅れる。また、高水準の第一次所得収支が持続するため、2025年度の経常収支は+31.5兆円(前回：+33.6兆円)、26年度32.3兆円(前回：+34.2兆円)、27年度32.3兆円(前回：+36.1兆円)と予測する。前回予測から25-27年度を下方修正した。

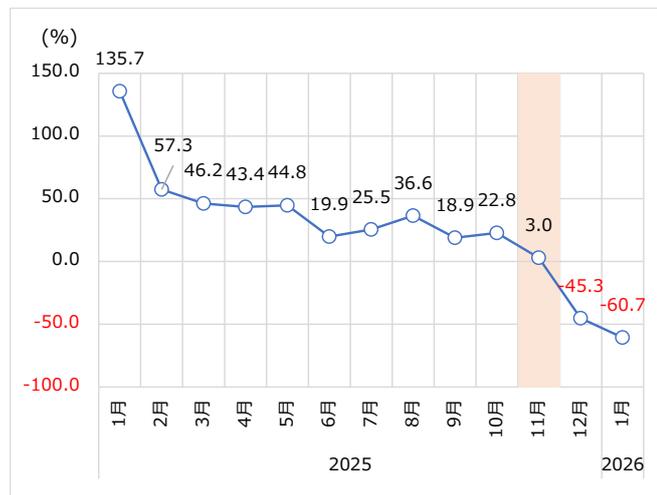
Box2：日中関係悪化の長期化のリスク

観光庁『インバウンド消費動向調査』によれば、2024年の訪日外客消費額は8.1兆円。うち、中国は1.7兆円とシェアは21.2%。25年の訪日外客消費額は9.5兆円。うち、中国は2.0兆円とシェアは21.2%となった。インバウンド消費に占める中国依存度は高い。

2025年11月高市首相の台湾有事発言を契機に様々な影響が出ている。中国は11月から再開したばかりの中国への日本産水産物の輸出が事実上停止した。株式市場では観光や小売関連の株価が下落し、訪日客の影響を受けやすい業種で株価が下落した。中国人旅行客のホテルキャンセルが相次いでおり、先行きが不透明な状況となっている。財貨・サービスにわたり日中間貿易の停滞が懸念される。

図表26はこの1年の訪日中国人客の動きを見たものである。足下1月では前年同月比50%超の減少となっている。尖閣諸島国有化(2012年10月)の影響により、訪日中国人客数は1年程度の前年比減少が続いた。このような事例を参考にすれば、訪日中国人客の減少と経済与える影響の長期化が懸念される。

図表26 訪日中国人客数の伸び：前年同月比：%



仮に訪日中国人客数が1年にわたり50%減少したと仮定しよう。結果、訪日中国人の消費は日本全体では1兆円減少する。また2024年の中国人関西訪問率が55.1%であり(インバウンド消費動向調査)、関西経済には0.551兆円の下押し圧力がはたらくことになる($2 \times 0.551 \times 0.5 = 0.551$)。

(7) 物価の動向：食料価格の純化とエネルギー価格の下落により26年度消費者物価は2%を割り込む

日本銀行によれば、1月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前月比+0.2%と5カ月連続の上昇。前年同月比+2.3%と59カ月連続のプラスとなり、インフ

レ率は8カ月連続の2%台となった(図表27)。

図表27 国内企業物価指数(2020=100)：伸び率



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

類別に前月比(+0.2%)への寄与度を見ると、非鉄金属(+0.47%ポイント)、飲食料品(+0.06%ポイント)、化学製品(+0.03%ポイント)、スクラップ等(+0.02%ポイント)等は国内企業物価指数押し上げに寄与した。一方、石油・石炭製品(-0.16%ポイント)、農林水産物(-0.14%ポイント)等は押し下げに寄与した。

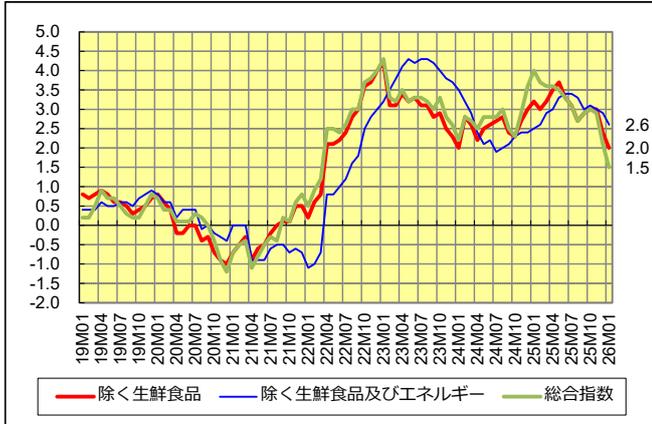
1月の輸出物価指数(2020年平均=100)は契約通貨ベースで前年同月比は+4.7%と5カ月連続の上昇となった。同月のドル相場(月中平均)は156.71円となり、前月比+0.5%と7カ月連続の円安、前年同月比+0.1%と6カ月連続の円安となった。このため、円ベース指数は同+6.6%と5カ月連続の上昇となった。輸入物価指数(2020年平均=100:契約通貨ベース)は、同-0.2%と17カ月連続の低下。円ベース指数は同+0.5%と2カ月連続の上昇となった。

結果、1月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同月差+5.2ポイント上昇し、34カ月連続の改善となった。

総務省によれば、1月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+1.5%と53カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.0%と53カ月連続の上昇だが、インフレ率は2カ月連続の2%台となった。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)

は同+2.6%と46カ月連続の上昇(図表28)。

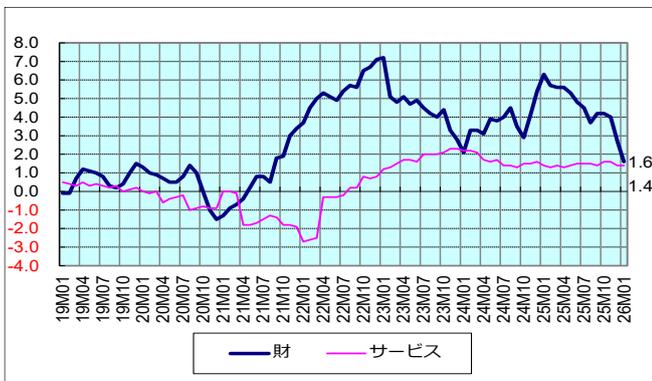
図表28 全国消費者物価指数(2020=100):前年同月比、%



出所:総務省『全国消費者物価指数』

1月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-5.2%と2カ月連続の低下。寄与度は-0.42%。うち、電気代は同-1.7%と2カ月連続の低下。寄与度は-0.06%。都市ガス代は同-3.7%と2カ月連続で低下した。寄与度は-0.04%。暫定税率廃止の影響でガソリンは同-14.6%と3カ月連続で低下した。寄与度は-0.32%。非エネルギーは同+2.1%と46カ月連続の上昇。寄与度は+1.92%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+6.2%となり、55カ月連続の上昇。インフレ率は6カ月連続で前月から減速した。寄与度は+1.49%。うち、米類が同+27.9%と38カ月の上昇だが、8カ月連続で減速した。寄与度は+0.27%。

図表29 項目別全国消費者物価指数(2020=100):前年同月比、%



出所:総務省『全国消費者物価指数』

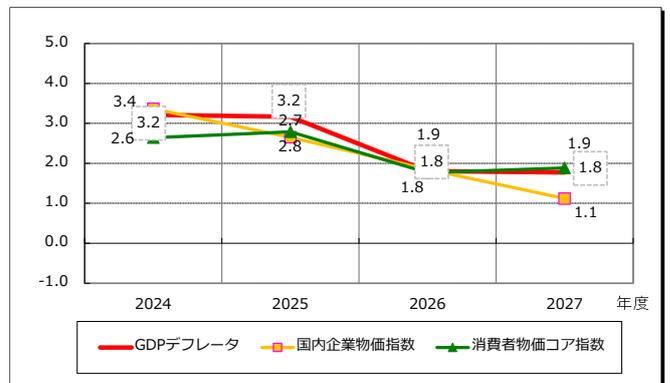
財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+1.6%

と57カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.88%。サービスは同+1.4%と42カ月連続の上昇。寄与度は+0.62%(図表29)。サービス支出関連では、宿泊料は同+6.0%と34カ月連続の上昇。寄与度は+0.07%。通信料は同+11.0%と14カ月連続の上昇。寄与度は+0.15%。

これらを反映し、国内企業物価指数を2025年度は前年度比+2.7%(前回:+2.6%)、26年度同+1.9%(前回:+1.0%)、27年度+1.1%(前回:+0.6%)と予測する。25-26年度を上方修正した。

消費者物価インフレ率は、補助金政策に左右される部分が多い。加えて食料価格高騰の影響もあり、2025年後半も高止まり傾向が顕著で、3%を割り込むのは輸入価格低下の効果が表れる26年度となろう。結果、消費者物価コア指数のインフレ率を、25年度+2.8%(前回:+2.8%)、26年度+1.8%(前回:+1.9%)、27年度+1.9%(前回:+1.8%)と予測。25年度及び26年度の予測を前回から上方修正した。

図表30 物価の動向:前年比、%



出所:筆者作成

また、GDPデフレーターは25年度+3.2%(前回:+3.2%)、26年度は+1.8%(前回:+1.4%)、27年度+1.8%(前回:+1.6%)と予測する。25年度の予測を前回から小幅上方修正、26年度を小幅下方修正した(図表30)。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
実質国内総生産	593.3	589.4	589.7	592.4	593.9	595.8	597.1	599.3	601.3	603.3	605.4	607.0	586.8	591.2	596.5	604.2
兆円	0.5	-0.7	0.1	0.5	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.7	0.9	1.3
	1.9	0.6	0.2	0.4	0.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3				
名目国内総生産	665.3	665.1	668.9	671.4	678.5	680.7	688.6	695.5	701.5	704.0	708.9	713.5	642.4	667.7	685.8	707.0
兆円	2.1	0.0	0.6	0.4	1.1	0.3	1.2	1.0	0.9	0.4	0.7	0.7	3.7	3.9	2.7	3.1
	5.3	4.1	3.5	3.0	2.0	2.3	2.9	3.6	3.4	3.4	2.9	2.6				
GDPデフレーター	112.1	112.8	113.4	113.3	114.2	114.2	115.3	116.1	116.7	116.7	117.1	117.6	109.5	112.9	115.0	117.0
2020 = 100	1.5	0.6	0.5	-0.1	0.8	0.0	1.0	0.6	0.5	0.0	0.4	0.4	3.2	3.2	1.8	1.8
	3.3	3.4	3.3	2.6	1.9	1.2	1.7	2.4	2.1	2.1	1.5	1.3				
鉱工業生産指数	101.9	102.0	102.8	103.0	103.1	103.2	103.4	103.7	104.2	104.5	104.8	105.2	101.5	102.4	103.3	104.7
2020 = 100	0.4	0.0	0.8	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	-1.4	0.9	0.9	1.3
	0.8	0.6	1.0	1.5	1.1	1.2	0.6	0.7	1.0	1.2	1.4	1.4				
住宅着工戸数：新設住宅	150	179	191	196	177	180	197	209	199	196	193	189	816	717	763	777
千戸	-32.3	19.4	6.5	2.8	-9.7	1.7	9.0	6.5	-5.0	-1.4	-1.7	-1.9	2.0	-12.2	6.5	1.8
	-25.7	-8.9	-1.8	-11.6	18.0	0.6	2.9	6.6	12.2	8.7	-1.9	-9.6				
国内企業物価指数	126.5	126.7	127.9	128.5	129.0	129.3	130.0	130.7	131.1	131.2	131.2	131.5	124.1	127.4	129.8	131.2
2020 = 100	0.5	0.2	0.9	0.5	0.4	0.2	0.5	0.6	0.3	0.1	0.0	0.2	3.4	2.7	1.9	1.1
	3.3	2.6	2.6	2.1	2.0	2.1	1.6	1.7	1.6	1.4	0.9	0.5				
消費者物価コア指数	111.2	111.5	112.3	111.9	113.0	113.3	114.2	114.3	115.1	115.6	116.3	116.4	108.7	111.7	113.7	115.8
2020 = 100	1.2	0.3	0.7	-0.3	1.0	0.3	0.8	0.0	0.7	0.4	0.7	0.1	2.6	2.8	1.8	1.9
	3.5	2.9	2.8	1.8	1.6	1.6	1.8	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9				
一人当たり賃金	4395	4415	4439	4450	4482	4513	4544	4556	4588	4620	4643	4666	4312	4425	4524	4629
千円	1.4	0.5	0.5	0.3	0.7	0.7	0.7	0.3	0.7	0.7	0.5	0.5	2.5	2.6	2.2	2.3
	2.7	2.5	2.5	2.7	2.0	2.2	2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.4				
完全失業率 %	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5
譲渡性預金金利 %	0.385	0.391	0.417	0.667	0.667	0.917	0.917	0.917	1.167	1.167	1.167	1.167	0.157	0.245	0.855	1.167
10年物国債利回り %	1.410	1.600	1.843	2.243	2.223	2.376	2.361	2.403	2.554	2.587	2.554	2.588	1.082	1.774	2.341	2.571
経常収支 兆円	7.2	8.3	8.3	7.7	7.7	7.6	8.5	8.4	8.0	8.0	8.1	8.2	29.5	31.5	32.3	32.3
対名目GDP比	4.3	5.0	5.0	4.6	4.5	4.5	5.0	4.8	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.6
原油価格 ドル/バレル	65.88	67.75	62.04	63.17	64.00	63.00	63.00	64.00	63.00	63.00	63.00	63.00	76.94	64.71	63.50	63.00
円下りを替レート	144.5	147.4	154.1	156.1	155.3	154.5	153.8	153.0	152.0	151.0	150.0	149.0	152.5	150.5	154.2	150.5
一般政府累積赤字 兆円	1315.8	1320.5	1325.3	1334.9	1343.9	1354.4	1365.3	1377.0	1389.1	1401.8	1414.8	1428.3	1311.0	1334.9	1377.0	1428.3
	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	3.9	1.8	3.2	3.7
	3.3	2.6	2.0	1.8	2.1	2.6	3.0	3.2	3.4	3.5	3.6	3.7				
対GDP比 %	197.8	198.5	198.1	197.8	197.1	196.6	196.3	196.3	196.2	196.1	196.3	196.6	204.1	199.9	200.8	202.0
財政バランス 兆円	-28.8	-26.4	-34.6	-41.8	-45.1	-50.5	-53.0	-54.3	-56.9	-59.2	-60.4	-62.2	-36.8	-32.9	-50.7	-59.7

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表で国内総生産及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

出所：筆者作成

表2 国内総支出 (実質)

2020年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	307.9	309.1	309.4	310.3	310.7	311.4	312.0	313.3	313.9	315.0	316.0	316.9	305.2	309.2	311.8	315.5
	0.2	0.4	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	1.3	0.9	1.2
	1.5	1.4	1.4	1.0	0.9	0.7	0.8	1.0	1.0	1.2	1.3	1.2				
民間住宅	23.2	21.2	22.2	22.7	22.5	22.3	22.3	22.2	22.2	22.3	22.4	22.3	23.1	22.3	22.3	22.3
	0.0	-8.4	4.8	2.2	-0.9	-0.8	0.1	-0.7	0.0	0.6	0.5	-0.7	-0.7	-3.2	0.0	-0.1
	1.5	-8.0	-4.2	-2.0	-2.9	5.1	0.4	-2.4	-1.4	0.1	0.5	0.5				
民間企業設備	106.1	105.8	106.0	106.6	107.4	108.1	108.7	109.6	110.2	111.0	111.6	112.1	104.5	106.1	108.4	111.2
	1.3	-0.3	0.2	0.6	0.7	0.7	0.5	0.8	0.6	0.7	0.5	0.4	0.8	1.5	2.2	2.6
	1.9	1.0	1.4	1.8	1.2	2.2	2.5	2.7	2.7	2.6	2.6	2.3				
民間在庫変動	1.5	0.9	-0.2	0.8	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.1	0.8	0.9	1.0
政府最終消費支出	121.8	122.0	122.2	122.3	122.6	122.9	123.1	123.2	123.4	123.7	123.9	124.2	121.5	122.1	122.9	123.8
	0.5	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	2.3	0.5	0.7	0.7
	0.2	0.4	0.5	0.9	0.6	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.8				
公的固定資本形成	27.7	27.3	26.9	26.8	26.8	26.9	27.0	27.1	27.2	27.2	27.3	27.4	27.7	27.2	27.0	27.3
	0.0	-1.5	-1.3	-0.7	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	-1.9	-0.8	1.2
	0.7	-1.9	-2.9	-3.4	-3.1	-1.4	0.2	1.3	1.3	1.2	1.2	1.0				
公的在庫変動	-0.11	-0.04	-0.09	-0.06	-0.04	-0.04	-0.06	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.07	-0.05	-0.05
財貨・サービスの純輸出	5.7	4.3	4.4	4.2	4.3	4.4	4.3	4.4	4.7	4.4	4.4	4.4	5.4	4.6	4.3	4.5
財貨・サービスの輸出	107.0	105.5	105.2	105.5	106.1	106.9	107.5	108.3	108.9	109.5	110.1	110.6	103.7	105.8	107.2	109.8
	1.9	-1.4	-0.3	0.3	0.6	0.7	0.5	0.8	0.6	0.5	0.6	0.5	1.6	2.1	1.3	2.4
	5.7	2.0	0.0	0.5	-0.8	1.3	2.2	2.6	2.6	2.4	2.4	2.2				
財貨・サービスの輸入	101.3	101.2	100.8	101.4	101.9	102.5	103.2	103.9	104.2	105.1	105.7	106.3	98.3	101.2	102.9	105.3
	1.4	-0.1	-0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.3	0.8	0.6	0.6	3.2	2.9	1.7	2.4
	4.8	1.9	3.5	1.5	0.6	1.3	2.3	2.5	2.3	2.5	2.4	2.3				
国内総生産	593.3	589.4	589.7	592.4	593.9	595.8	597.1	599.3	601.3	603.3	605.4	607.0	586.8	591.2	596.5	604.2
	2.1	-2.6	0.2	1.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.3	1.4	1.4	1.0	0.5	0.7	0.9	1.3
	0.5	-0.7	0.1	0.5	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3				
	1.9	0.6	0.2	0.4	0.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3				
内需寄与度	0.4	-0.4	0.0	0.5	0.2	0.3	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.9	0.9	0.9	1.3
内、民需	0.3	-0.3	0.1	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.4	0.9	0.8	1.1
内、公需	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.1	0.2
外需寄与度	0.1	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.4	-0.1	-0.1	0.0
国内総所得	586.3	583.3	583.8	584.1	587.6	588.5	591.5	594.1	596.9	598.9	600.7	601.9	577.4	584.3	590.4	599.6
	4.6	-2.1	0.4	0.2	2.4	0.6	2.1	1.7	1.9	1.4	1.2	0.8	-0.4	1.2	1.0	1.6
	1.1	-0.5	0.1	0.1	0.6	0.1	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3	0.2				
	2.4	1.1	0.7	0.7	0.2	0.9	1.3	1.7	1.6	1.8	1.6	1.3				

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。国内総生産及び国内総所得の四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

出所：筆者作成

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	350.0	352.9	354.9	357.0	359.2	360.0	362.7	366.3	368.5	369.4	372.7	375.9	340.4	353.7	362.1	371.6
	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	0.2	0.7	1.0	0.6	0.3	0.9	0.9	2.9	3.9	2.4	2.6
	4.5	4.3	4.1	2.9	2.6	2.0	2.2	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6				
民間住宅	28.2	26.1	27.4	28.1	27.9	27.8	28.1	28.0	28.1	28.4	28.6	28.4	27.6	27.5	28.0	28.4
	0.7	-7.5	5.1	2.5	-0.8	-0.2	0.8	-0.1	0.2	1.0	0.7	-0.5	2.6	-0.3	1.7	1.5
	4.2	-4.8	-1.0	0.3	-1.2	6.6	2.3	-0.4	0.7	1.9	1.8	1.4				
民間企業設備	122.7	123.6	125.0	126.6	128.0	129.7	131.3	133.2	134.3	135.6	136.7	137.7	119.2	124.5	130.5	136.1
	1.7	0.7	1.1	1.3	1.1	1.3	1.2	1.5	0.8	1.0	0.8	0.7	4.2	4.4	4.9	4.2
	4.3	4.1	4.7	4.9	4.3	4.9	5.0	5.2	4.9	4.6	4.1	3.4				
民間在庫変動	2.4	0.9	-0.6	0.7	0.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	0.0	0.9	0.8	0.8
政府最終消費支出	131.1	131.9	132.4	133.2	133.4	134.1	134.7	135.3	136.0	136.3	136.8	137.8	129.1	132.1	134.4	136.7
	0.9	0.6	0.4	0.6	0.2	0.5	0.4	0.5	0.6	0.2	0.4	0.8	4.6	2.4	1.7	1.8
	2.2	2.3	2.3	2.5	1.8	1.7	1.7	1.6	1.9	1.7	1.6	1.9				
公的固定資本形成	32.7	32.4	32.2	32.0	32.2	32.7	33.1	33.4	33.5	33.7	33.9	34.0	32.0	32.3	32.8	33.8
	0.9	-0.8	-0.6	-0.7	0.7	1.4	1.2	0.9	0.5	0.5	0.5	0.5	3.8	0.9	1.5	2.9
	3.3	1.6	0.2	-1.2	-1.4	0.8	2.6	4.2	4.1	3.2	2.4	2.0				
公的在庫変動	-0.17	-0.04	-0.11	-0.08	-0.07	-0.07	-0.09	-0.08	-0.08	-0.08	-0.08	-0.08	-0.08	-0.10	-0.08	-0.08
財貨・サービスの純輸出	-1.7	-2.6	-2.3	-6.2	-3.1	-4.3	-1.8	-1.2	0.4	-0.1	-0.4	-1.1	-5.8	-3.2	-2.6	-0.3
財貨・サービスの輸出	142.9	143.6	147.4	150.5	152.6	154.0	156.3	158.8	161.4	164.0	166.2	168.1	141.7	146.1	155.4	164.9
	0.3	0.6	2.6	2.1	1.4	0.9	1.5	1.6	1.7	1.6	1.4	1.2	6.8	3.2	6.4	6.1
	1.8	2.1	3.3	5.6	6.9	7.2	6.0	5.5	5.8	6.5	6.3	5.9				
財貨・サービスの輸入	144.6	146.2	149.7	156.7	155.7	158.3	158.1	160.0	161.0	164.0	166.6	169.2	147.4	149.3	158.0	165.2
	-3.7	1.1	2.4	4.7	-0.6	1.7	-0.1	1.2	0.6	1.9	1.6	1.5	6.3	1.3	5.8	4.5
	-1.9	-0.9	3.6	4.4	7.7	8.3	5.6	2.1	3.4	3.6	5.4	5.7				
国内総生産	665.3	665.1	668.9	671.4	678.5	680.7	688.6	695.5	701.5	704.0	708.9	713.5	642.4	667.7	685.8	707.0
	8.5	-0.1	2.3	1.5	4.3	1.3	4.8	4.1	3.5	1.4	2.8	2.6	3.7	3.9	2.7	3.1
	2.1	0.0	0.6	0.4	1.1	0.3	1.2	1.0	0.9	0.4	0.7	0.7				
	5.3	4.1	3.5	3.0	2.0	2.3	2.9	3.6	3.4	3.4	2.9	2.6				
内需寄与度	1.7	0.8	0.5	0.9	0.6	0.5	0.8	0.9	0.6	0.4	0.7	0.7	2.0	3.5	2.6	2.7
内、民需	1.3	0.6	0.5	0.9	0.5	0.3	0.7	0.8	0.5	0.4	0.6	0.6	2.5	3.0	2.2	2.3
内、公需	0.7	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	1.1	0.5	0.4	0.5
外需寄与度	-0.1	-0.2	0.0	-0.6	0.5	-0.2	0.4	0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.4	0.1	0.3

出所：筆者作成

表4 国内総支出（デフレーター）

2015年 = 100、%

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出	113.7	114.2	114.7	115.1	115.6	115.6	116.3	116.9	117.4	117.3	117.9	118.6	111.5	114.4	116.1	117.8
	0.6	0.4	0.5	0.3	0.5	0.0	0.5	0.6	0.4	-0.1	0.6	0.6	2.7	2.6	1.5	1.5
	3.0	2.8	2.7	1.9	1.7	1.3	1.4	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4				
民間住宅	121.8	123.1	123.5	123.9	124.1	124.8	125.8	126.5	126.7	127.1	127.4	127.7	119.5	123.1	125.3	127.2
	0.7	1.0	0.3	0.4	0.1	0.6	0.8	0.6	0.2	0.3	0.2	0.2	3.3	3.0	1.8	1.5
	2.6	3.5	3.4	2.4	1.8	1.4	1.8	2.0	2.1	1.8	1.3	0.9				
民間企業設備	115.7	116.9	117.8	118.7	119.2	119.9	120.7	121.6	121.9	122.2	122.5	122.8	114.0	117.3	120.4	122.4
	0.4	1.0	0.8	0.7	0.4	0.6	0.7	0.7	0.2	0.3	0.3	0.3	3.3	2.9	2.6	1.6
	2.4	3.1	3.2	3.0	3.1	2.6	2.4	2.4	2.2	1.9	1.5	1.0				
公的固定資本形成	117.9	118.8	119.6	119.6	120.0	121.4	122.4	123.1	123.4	123.7	124.0	124.3	115.6	119.0	121.7	123.8
	0.9	0.7	0.7	0.0	0.4	1.1	0.9	0.5	0.3	0.3	-0.4	0.2	3.8	2.9	2.3	1.7
	2.6	3.5	3.2	2.3	1.8	2.2	2.4	2.9	2.8	1.9	1.3	1.0				
財貨・サービスの輸出	133.5	136.2	140.1	142.6	143.8	144.1	145.5	146.6	148.2	149.8	151.0	152.0	136.6	138.1	145.0	150.2
	-1.6	2.0	2.9	1.8	0.8	0.2	1.0	0.8	1.1	1.1	0.8	0.7	5.1	1.1	5.0	3.6
	-3.7	0.1	3.3	5.1	7.7	5.8	3.8	2.8	3.1	4.0	3.8	3.6				
財貨・サービスの輸入	142.8	144.5	148.5	154.6	152.9	154.5	153.3	154.0	154.5	156.1	157.7	159.2	150.0	147.6	153.7	156.9
	-5.0	1.2	2.7	4.2	-1.2	1.1	-0.8	0.5	0.3	1.0	1.0	1.0	3.0	-1.6	4.1	2.1
	-6.4	-2.7	0.1	2.9	7.1	6.9	3.3	-0.4	1.1	1.1	2.9	3.4				
国内総生産	112.1	112.8	113.4	113.3	114.2	114.2	115.3	116.1	116.7	116.7	117.1	117.6	109.5	112.9	115.0	117.0
	1.5	0.6	0.5	-0.1	0.8	0.0	1.0	0.6	0.5	0.0	0.4	0.4	3.2	3.2	1.8	1.8
	3.3	3.4	3.3	2.6	1.9	1.2	1.7	2.4	2.1	2.1	1.5	1.3				

出所：筆者作成

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
鉱工業生産指数 2020=100	101.9	102.0	102.8	103.0	103.1	103.2	103.4	103.7	104.2	104.5	104.8	105.2	101.5	102.4	103.3	104.7
	0.4	0.0	0.8	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.5	0.3	0.3	0.4	-1.4	0.9	0.9	1.3
	0.8	0.6	1.0	1.5	1.1	1.2	0.6	0.7	1.0	1.2	1.4	1.4				
労働力人口 万人	6997	6999	7031	7030	7028	7034	7031	7026	7021	7016	7015	7013	6968	7014	7030	7016
	0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.5	0.7	0.2	-0.2
	0.7	0.6	0.8	0.6	0.4	0.5	0.0	0.0	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2				
就業者数 万人	6822	6824	6848	6847	6845	6851	6851	6841	6846	6843	6837	6845	6794	6835	6847	6843
	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.6	0.6	0.2	-0.1
	0.8	0.6	0.7	0.4	0.3	0.4	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1				
雇用者数 万人	6175	6181	6208	6207	6206	6211	6211	6202	6206	6204	6198	6206	6142	6193	6207	6203
	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.9	0.8	0.2	-0.1
	1.1	0.9	0.9	0.5	0.5	0.5	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.1				
完全失業率 %	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5
国内企業物価指数 2020=100	126.5	126.7	127.9	128.5	129.0	129.3	130.0	130.7	131.1	131.2	131.2	131.5	124.1	127.4	129.8	131.2
	0.5	0.2	0.9	0.5	0.4	0.2	0.5	0.6	0.3	0.1	0.0	0.2	3.4	2.7	1.9	1.1
	3.3	2.6	2.6	2.1	2.0	2.1	1.6	1.7	1.6	1.4	0.9	0.5				
消費者物価コア指数 2020=100	111.2	111.5	112.3	111.9	113.0	113.3	114.2	114.3	115.1	115.6	116.3	116.4	108.7	111.7	113.7	115.8
	1.2	0.3	0.7	-0.3	1.0	0.3	0.8	0.0	0.7	0.4	0.7	0.1	2.6	2.8	1.8	1.9
	3.5	2.9	2.8	1.8	1.6	1.6	1.8	2.1	1.9	2.0	1.8	1.9				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

出所：筆者作成

表6 金融

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
CDレート %	0.385	0.391	0.417	0.667	0.667	0.917	0.917	0.917	1.167	1.167	1.167	1.167	0.157	0.245	0.855	1.167
国債利回り %	1.410	1.600	1.843	2.243	2.223	2.376	2.361	2.403	2.554	2.587	2.554	2.588	1.082	1.774	2.341	2.571
貨幣供給量 兆円	1258.7	1269.1	1279.2	1285.3	1290.2	1295.4	1299.2	1302.1	1306.2	1309.8	1314.1	1317.8	1262.0	1285.3	1302.1	1317.8
	-0.3	0.8	0.8	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	1.1	1.8	1.3	1.2
	0.7	1.3	1.7	1.8	2.5	2.1	1.6	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2				
日経平均株価 円 2005年=100	20,135	23,129	27,164	29,698	29,941	30,184	30,427	30,670	30,807	30,944	31,081	31,218	21,112	25,031	30,306	31,013
	162.0	186.0	218.5	238.9	240.8	242.8	244.8	246.7	247.8	248.9	250.0	251.1	169.8	201.4	243.8	249.5
	-4.4	14.9	17.4	9.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	15.8	18.6	21.1	2.3
	-5.1	10.9	27.4	41.0	48.7	30.5	12.0	3.3	2.9	2.5	2.1	1.8				
為替レート (円/ドル)	144.5	147.4	154.1	156.1	155.3	154.5	153.8	153.0	152.0	151.0	150.0	149.0	152.5	150.5	154.2	150.5
	-5.2	2.0	4.5	1.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	5.5	-1.3	2.4	-2.4
	-7.2	-1.2	1.1	2.3	7.5	4.8	-0.2	-2.0	-2.1	-2.3	-2.5	-2.6				

出所：筆者作成

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
財貨輸出 (実質)	79.2	78.5	78.3	78.3	78.6	79.0	79.2	79.7	80.0	80.3	80.7	81.0	76.9	78.6	79.1	80.5
SNAベース	1.7	-0.9	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.3	0.6	0.4	0.4	0.5	0.4	-1.2	2.2	0.7	1.8
	5.6	1.8	1.1	0.6	-0.8	0.6	1.2	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7				
財貨輸入 (実質)	72.4	72.0	71.4	70.5	71.1	71.7	72.2	72.8	73.0	73.6	74.0	74.4	70.5	71.6	71.9	73.8
SNAベース	1.5	-0.6	-0.8	-1.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.3	0.8	0.5	0.5	1.7	1.6	0.5	2.5
	4.9	0.7	2.3	-1.2	-1.8	-0.5	1.1	3.2	2.7	2.7	2.5	2.2				
サービス輸出 (実質)	28.1	27.3	27.2	27.3	27.6	27.9	28.2	28.6	28.9	29.2	29.4	29.6	27.1	27.5	28.1	29.3
SNAベース	2.6	-2.9	-0.4	0.3	1.1	1.3	1.2	1.3	1.0	0.9	0.8	0.7	11.0	1.2	2.3	4.2
	6.2	2.6	-3.1	-0.5	-2.0	2.4	3.9	5.0	4.9	4.4	4.1	3.5				
サービス輸入 (実質)	30.2	30.6	30.9	30.8	30.8	30.8	30.9	31.1	31.2	31.4	31.6	31.9	29.2	30.6	30.9	31.5
SNAベース	1.2	1.2	1.1	-0.4	-0.1	0.2	0.4	0.6	0.2	0.8	0.7	0.7	8.0	5.0	0.9	2.0
	4.4	5.5	7.1	3.2	1.8	0.7	0.0	1.0	1.3	2.0	2.3	2.5				
財貨輸出 (名目)	106.2	107.5	111.0	113.1	114.5	115.5	116.9	118.5	120.1	121.8	123.1	124.4	106.3	109.5	116.4	122.3
SNAベース	-0.3	1.3	3.2	2.0	1.2	0.8	1.2	1.4	1.3	1.4	1.1	1.1	4.1	3.0	6.3	5.1
	0.3	1.3	4.4	6.2	7.9	7.4	5.3	4.8	4.8	5.4	5.3	5.0				
財貨輸入 (名目)	106.4	107.0	109.4	114.8	114.1	116.0	115.7	116.9	117.3	119.2	120.6	122.1	110.3	109.4	115.7	119.8
SNAベース	-4.8	0.5	2.2	5.0	-0.6	1.6	-0.3	1.0	0.4	1.6	1.2	1.2	4.3	-0.8	5.7	3.6
	-3.6	-3.4	1.2	2.7	7.2	8.4	5.8	1.8	2.8	2.7	4.3	4.5				
サービス輸出 (名目)	36.7	36.1	36.5	37.4	38.1	38.5	39.5	40.3	41.4	42.2	43.1	43.7	35.4	36.7	39.1	42.6
SNAベース	1.9	-1.6	1.0	2.6	1.9	1.1	2.4	2.0	2.8	2.0	2.2	1.4	15.7	3.6	6.6	9.0
	6.2	4.7	0.1	3.9	3.9	6.7	8.2	7.6	8.6	9.5	9.2	8.6				
サービス輸入 (名目)	38.2	39.2	40.3	41.9	41.6	42.3	42.4	43.2	43.7	44.9	46.0	47.1	37.2	39.9	42.4	45.4
SNAベース	-0.5	2.8	2.9	3.9	-0.8	1.8	0.2	1.8	1.3	2.7	2.4	2.5	12.8	7.4	6.2	7.2
	3.3	6.5	10.6	9.3	9.0	7.9	5.1	2.9	5.1	6.0	8.4	9.2				
貿易収支：BOPベース	-0.2	0.1	0.6	-0.4	0.1	-0.1	0.3	0.4	0.7	0.7	0.6	0.6	-4.0	0.0	0.7	2.5
サービス収支：BOPベース	-0.4	-1.2	-1.0	-1.1	-0.9	-0.9	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.8	-2.6	-3.7	-3.3	-2.8
第一次所得収支：BOPベース	9.5	10.9	9.8	10.4	10.6	10.9	11.1	11.4	11.5	11.7	11.9	12.1	40.8	40.5	44.0	47.3
経常収支 (再掲)	7.2	8.3	8.3	7.7	7.7	7.6	8.5	8.4	8.0	8.0	8.1	8.2	29.5	31.5	32.3	32.3
BOPベース	-4.3	15.9	-0.2	-7.4	0.2	-0.8	11.6	-1.7	-4.9	0.5	1.5	0.6	12.8	6.7	2.4	0.1
	3.2	18.6	4.1	2.5	7.3	-8.2	2.7	9.0	3.5	4.9	-4.6	-2.5				
為替レート (円/ドル)	144.5	147.4	154.1	156.1	155.3	154.5	153.8	153.0	152.0	151.0	150.0	149.0	152.5	150.5	154.2	150.5
	-5.2	2.0	4.5	1.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.5	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	5.5	-1.3	2.4	-2.4
	-7.2	-1.2	1.1	2.3	7.5	4.8	-0.2	-2.0	-2.1	-2.3	-2.5	-2.6				

出所：筆者作成

表8 シミュレーション：食料品消費税率ゼロ(消費税率10%→8.66%)

	2022												年度			
	25Q2	25Q3	25Q4	26Q1	26Q2	26Q3	26Q4	27Q1	27Q2	27Q3	27Q4	28Q1	2024	2025	2026	2027
民間最終消費支出																
1. ベース (兆円)	307.9	309.1	309.4	310.3	310.7	311.4	312.0	313.3	313.9	315.0	316.0	316.9	305.2	309.2	311.8	315.5
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	307.9	309.1	309.4	310.3	310.7	311.4	312.0	313.3	314.2	315.5	316.7	317.7	305.2	309.2	311.8	316.0
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.324	0.531	0.663	0.748	0.000	0.000	0.000	0.566
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.17	0.21	0.24	0.00	0.00	0.00	0.18
民間住宅																
1. ベース (兆円)	23.2	21.2	22.2	22.7	22.5	22.3	22.3	22.2	22.2	22.3	22.4	22.3	23.1	22.3	22.3	22.3
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	23.2	21.2	22.2	22.7	22.5	22.3	22.3	22.2	22.1	22.2	22.3	22.2	23.1	22.3	22.3	22.2
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.060	-0.089	-0.089	-0.065	0.000	0.000	0.000	-0.076
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.27	-0.40	-0.40	-0.29	0.00	0.00	0.00	-0.34
民間企業設備																
1. ベース (兆円)	106.1	105.8	106.0	106.6	107.4	108.1	108.7	109.6	110.2	111.0	111.6	112.1	104.5	106.1	108.4	111.2
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	106.1	105.8	106.0	106.6	107.4	108.1	108.7	109.6	110.2	111.0	111.5	112.0	104.5	106.1	108.4	111.2
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.011	-0.034	-0.060	0.000	0.000	0.000	-0.048
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.03	-0.05	0.00	0.00	0.00	-0.04
政府最終消費支出																
1. ベース (兆円)	121.8	122.0	122.2	122.3	122.6	122.9	123.1	123.2	123.4	123.7	123.9	124.2	121.5	122.1	122.9	123.8
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	121.8	122.0	122.2	122.3	122.6	122.9	123.1	123.2	123.4	123.7	123.9	124.2	121.5	122.1	122.9	123.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公的固定資本形成																
1. ベース (兆円)	27.7	27.3	26.9	26.8	26.8	26.9	27.0	27.1	27.2	27.2	27.3	27.4	27.7	27.2	27.0	27.3
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	27.7	27.3	26.9	26.8	26.8	26.9	27.0	27.1	27.2	27.2	27.3	27.4	27.7	27.2	27.0	27.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出																
1. ベース (兆円)	107.0	105.5	105.2	105.5	106.1	106.9	107.5	108.3	108.9	109.5	110.1	110.6	103.7	105.8	107.2	109.8
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	107.0	105.5	105.2	105.5	106.1	106.9	107.5	108.3	109.0	109.6	110.4	111.0	103.7	105.8	107.2	110.0
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.074	0.174	0.267	0.335	0.000	0.000	0.000	0.213
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.16	0.24	0.30	0.00	0.00	0.00	0.19
財貨・サービスの輸入																
1. ベース (兆円)	101.3	101.2	100.8	101.4	101.9	102.5	103.2	103.9	104.2	105.1	105.7	106.3	98.3	101.2	102.9	105.3
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	101.3	101.2	100.8	101.4	101.9	102.5	103.2	103.9	104.2	105.1	105.7	106.4	98.3	101.2	102.9	105.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.011	0.035	0.073	0.121	0.000	0.000	0.000	0.060
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.03	0.07	0.11	0.00	0.00	0.00	0.06
国内総生産																
1. ベース (兆円)	593.3	589.4	589.7	592.4	593.9	595.8	597.1	599.3	601.3	603.3	605.4	607.0	586.8	591.2	596.5	604.2
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	593.3	589.4	589.7	592.4	593.9	595.8	597.1	599.3	601.6	603.8	606.1	607.8	586.8	591.2	596.5	604.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.291	0.526	0.693	0.802	0.000	0.000	0.000	0.578
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.09	0.11	0.13	0.00	0.00	0.00	0.10
実質GDP成長率：前期比年率 (%)																
1. ベース	2.1	-2.6	0.2	1.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.3	1.4	1.4	1.0	0.5	0.7	0.9	1.3
2. 食料品消費税率ゼロ	2.1	-2.6	0.2	1.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.5	1.5	1.5	1.1	0.5	0.7	0.9	1.4
乖離	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
名目可処分所得																
1. ベース (兆円)	338.0	338.9	345.5	356.7	364.6	373.9	382.4	387.0	395.0	400.9	405.8	411.2	331.7	344.8	377.0	403.2
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	338.0	338.9	345.5	356.7	364.6	373.9	382.4	387.0	394.6	400.0	404.5	409.6	331.7	344.8	377.0	402.2
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	1.3	1.6	0.0	0.0	0.0	-1.0
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.11	-0.22	-0.31	-0.39	0.00	0.00	0.00	-0.26
実質可処分所得																
1. ベース (兆円)	297.3	296.9	301.3	310.0	315.4	323.4	328.9	331.0	336.5	341.8	344.1	346.7	297.5	301.4	324.7	342.3
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	297.3	296.9	301.3	310.0	315.4	323.4	328.9	331.0	339.3	344.3	346.3	348.8	297.5	301.4	324.7	344.7
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	2.5	2.2	2.1	0.0	0.0	0.0	2.4
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.81	0.72	0.65	0.59	0.00	0.00	0.00	0.69
コア消費者物価指数 (2010=100)																
1. ベース	111.2	111.5	112.3	111.9	113.0	113.3	114.2	114.3	115.1	115.6	116.3	116.4	108.7	111.7	113.7	115.8
2. 食料品消費税率ゼロ	111.2	111.5	112.3	111.9	113.0	113.3	114.2	114.3	114.0	114.5	115.2	115.3	108.7	111.7	113.7	114.8
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-1.068	-1.081	-1.099	-1.114	0.000	0.000	0.000	-1.091
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.93	-0.94	-0.94	-0.96	0.00	0.00	0.00	-0.94
国内企業物価指数 (2010=100)																
1. ベース	126.5	126.7	127.9	128.5	129.0	129.3	130.0	130.7	131.1	131.2	131.5	131.5	124.1	127.4	129.8	131.2
2. 食料品消費税率ゼロ	126.5	126.7	127.9	128.5	129.0	129.3	130.0	130.7	129.8	129.8	130.0	124.1	124.1	127.4	129.8	129.9
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-1.256	-1.314	-1.371	-1.440	0.000	0.000	0.000	-1.346
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.96	-1.00	-1.05	-1.10	0.00	0.00	0.00	-1.03
GDPデフレーター (2005=100)																
1. ベース	112.1	112.8	113.4	113.3	114.2	114.2	115.3	116.1	116.7	116.7	117.1	117.6	109.5	112.9	115.0	117.0
2. 食料品消費税率ゼロ	112.1	112.8	113.4	113.3	114.2	114.2	115.3	116.1	116.0	115.9	116.3	116.7	109.5	112.9	115.0	116.2
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.664	-0.770	-0.848	-0.894	0.000	0.000	0.000	-0.794
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.57	-0.66	-0.72	-0.76	0.00	0.00	0.00	-0.68
完全失業率 (%)																
1. ベース	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5
2. 食料品消費税率ゼロ	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.6	2.6	2.5
乖離幅	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.002	-0.005	-0.009	0.000	0.000	0.000	-0.004
一般政府累積赤字																
1. ベース (兆円)	1,315.8	1,320.5	1,325.3	1,334.9	1,343.9	1,354.4	1,365.3	1,377.0	1,389.1	1,401.8	1,414.8	1,428.3	1,311.0	1,334.9	1,377.0	1,428.3
2. 食料品消費税率ゼロ (兆円)	1,315.8	1,320.5	1,325.3	1,334.9	1,343.9	1,354.4	1,365.3	1,377.0	1,390.0	1,403.6	1,417.5	1,431.9	1,311.0	1,334.9	1,377.0	1,431.9
乖離幅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.9	2.8	3.6	0.0	0.0		

付表 主要月次統計1

[月次統計]	24/Q4 24/11M	24/12M	25/1M	25/Q1 25/2M	25/3M	25/4M	25/Q2 25/5M	25/6M	25/7M	25/Q3 25/8M	25/9M	25/10M	25/Q4 25/11M	25/12M	26/1M
A. 生産及び労働：															
A.01 鉱工業生産指数(2020=100)@	101.3	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	101.2	103.3	102.1	100.6	103.2	104.7	101.9	101.8	UN
前月比(%)	-1.7	-0.3	-1.1	2.3	0.2	-1.1	-0.1	2.1	-1.2	-1.5	2.6	1.5	-2.7	-0.1	UN
前年同月比(%)	-2.4	-3.8	2.3	4.3	1.0	0.5	-0.7	2.6	-0.4	0.1	2.0	1.7	0.6	0.8	UN
A.02 同出荷指数(2020=100)@	99.5	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	102.2	101.4	99.3	99.5	100.6	102.3	100.6	99.0	UN
前月比(%)	-1.6	0.0	-1.0	3.0	-1.8	0.1	2.4	-0.8	-2.1	0.2	1.1	1.7	-1.7	-1.6	UN
前年同月比(%)	-3.2	-4.7	2.1	5.6	-0.3	0.1	-0.6	1.9	-1.7	0.4	0.7	1.2	1.1	-0.5	UN
A.03 同在庫指数(2020=100)@	101.4	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	99.5	99.2	100.1	99.1	99.9	100.3	97.3	98.2	UN
前月比(%)	-0.8	-0.3	1.5	-1.7	1.2	-0.8	-1.8	-0.3	0.9	-1.0	0.8	0.4	-3.0	0.9	UN
前年同月比(%)	-2.1	-1.6	0.6	-1.4	-0.8	-1.1	-3.1	-3.1	-2.3	-2.9	-2.3	-1.9	-4.0	-2.9	UN
A.04 同在庫率指数(2020=100)@	108.0	106.9	106.5	102.8	107.3	106.7	105.5	106.4	106.5	109.0	106.5	104.0	104.2	105.9	UN
A.05 製造業稼働率指数(2020=100)@	100.7	100.8	105.3	104.1	101.6	102.9	105.0	103.1	102.0	99.7	102.2	105.6	100.0	101.3	UN
前月比(%)	-1.9	0.1	4.5	-1.1	-2.4	1.3	2.0	-1.8	-1.1	-2.3	2.5	3.3	-5.3	1.3	UN
A.06 同生産能力指数(2020=100)	96.9	96.9	96.6	96.3	95.9	95.9	95.7	96.9	95.5	95.5	95.6	95.5	95.3	95.2	UN
前月比(%)	-0.5	0.0	-0.3	-0.4	0.1	-0.4	-0.2	0.2	0.1	-0.5	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	UN
前年同月比(%)	-1.7	-1.6	-1.9	-2.2	-1.9	-2.1	-2.3	-1.9	-1.7	-1.8	-1.7	-2.0	-1.7	-1.8	UN
A.07 食料安定供給(10億円)	-23.9	-48.2	-14.0	-13.5	-3.3	53.9	35.2	-6.4	37.1	-46.6	-2.8	-14.2	-21.5	-55.3	7.0
前年同月差	5.9	16.2	-5.5	2.6	43.6	60.1	31.0	22.3	33.5	-14.2	19.3	15.4	2.4	-7.1	21.0
A.08 企業倒産件数(件数)	834.0	848.0	830.0	788.0	875.0	826.0	835.0	869.0	956.0	751.0	909.0	965.0	796.0	881.0	861.0
前月比(%)	7.9	5.2	18.6	4.6	0.6	8.7	-17.8	7.7	3.9	0.7	22.7	4.3	-4.6	3.9	3.7
A.09 企業倒産額(10億円)	152.2	210.1	120.5	167.3	97.4	100.5	93.4	98.6	166.5	112.9	98.6	142.3	78.9	290.0	118.9
前年同月比(%)	72.7	107.0	43.1	22.9	-26.2	6.3	-25.9	-8.7	-78.6	21.8	-24.8	-18.9	-48.2	38.0	-1.4
A.10 有効求人倍率@	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	UN
A.11 失業率(%)@	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	UN
A.12 失業者数(万人)@	173.0	172.0	174.0	168.0	173.0	176.0	172.0	172.0	164.0	179.0	181.0	185.0	181.0	186.0	UN
前月差	1.0	-1.0	2.0	-6.0	5.0	3.0	-4.0	0.0	-8.0	15.0	2.0	4.0	-4.0	5.0	UN
前年同月差	-6.00	-2.00	1.00	-13.00	-7.00	-5.00	-9.00	-4.00	-19.00	7.00	11.00	13.00	8.00	14.00	UN
A.13 労働力人口(万人)@	6978.0	6988.0	7001.0	6986.0	6981.0	6979.0	7008.0	7004.0	6993.0	6989.0	7014.0	7030.0	7032.0	7031.0	UN
前月差	11	10	13	-15	-5	-2	29	-4	-11	-4	25	16	2	-1	UN
前年同月差	29	56	66	29	37	40	62	45	37	27	60	63	54	43	UN
A.14 就業者数(万人)@	6805	6814	6827	6816	6808	6804	6837	6832	6831	6810	6834	6846	6851	6846	UN
前月差	11	9	13	-11	-8	-4	33	-5	-1	-21	24	12	5	-5	UN
前年同月差	34	57	65	40	44	46	72	51	20	49	52	48	31	31	UN
A.15 雇用者数(万人)@	6156	6165	6184	6176	6161	6163	6184	6184	6198	6169	6180	6196	6216	6211	UN
前月差	9	9	19	-8	-15	2	21	0	14	-29	16	20	-5	UN	
前年同月差	67	67	87	64	58	64	78	66	84	34	52	48	60	46	UN
A.16 製造業(万人)	1008	1013	1019	1017	981	988	996	989	997	1006	999	990	1005	997	UN
前年同月差	-32	-21	-11	-10	1	3	-13	-5	-29	-15	-13	-14	-3	-16	UN
A.17 平均給与総額(全産業：円)	306511	617340	292592	288771	309148	301825	301507	514165	416761	299915	297686	299915	313605	631986	UN
前年同月比(%)	6	8	2	3	2	2	1	3	3	1	2	3	2	2	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	10.3	10.1	9.5	9.8	10.2	10.2	9.7	9.8	9.0	9.7	10.2	10.0	9.8	9.8	UN
前年同月比(%)	0.0	0.0	-1.0	-3.0	-2.9	-2.9	-1.0	-3.0	-3.0	-3.2	-2.0	-1.9	-2.9	-3.0	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	3	7	5.5	3.8	6.4	4	8.9	5.2	5.1	5.5	5.3	0.3	6.3	-0.3	UN
前年同月比(%)	-0.4	2.7	0.8	-0.5	2.1	-0.1	4.7	1.3	1.4	2.3	1.8	-3.0	2.9	-2.6	UN
前年同月比(%)：実質	104.3	104.5	104.6	104.8	105.0	105.0	105.2	105.3	105.4	105.6	105.5	105.2	105.3	105.1	UN
B.02 総消費動向指数(2020=100)@	0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.0	-0.2	UN
前月比(%)	0.4	0.8	0.9	1.0	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.4	1.1	0.9	0.9	0.6	UN
前年同月比(%)	97.1	97.1	97.1	98.4	97.8	97.9	97.6	98.4	98.4	98.8	98.2	98.2	98.6	98.3	UN
B.03 消費活動指数(2015=100)@	-0.2	0.0	0.0	1.3	-0.7	0.1	-0.3	0.8	0.0	0.0	0.4	-0.6	0.4	-0.4	UN
前月比(%)	0	0.6	1	1.8	1.4	1.1	1.4	1.7	0.8	0.7	1.2	1	1.6	1.2	UN
前年同月比(%)	14222	16097	12728	12179	14065	12946	12767	12960	13349	12706	12582	13049	13356	14825	UN
B.04 小売業販売額(10億円)	2.8	3.5	-3	-5.9	-4.2	-3.9	-5.3	-5.3	-6.7	-8	-6.9	-5.5	-6.1	-7.9	UN
前年同月比(%)	330611	280450	328208	354579	420880	287105	269494	329119	326323	249328	357461	328349	307467	278068	307838
B.05 乗用車新規登録台数(台)	-3.9	-7	15	18.8	9.6	11	3.1	5.5	-3.7	-8.2	-2.4	-2.8	-7	-0.8	-6.2
前年同月比(%)	64418	65260	64488	67114	90364	52189	44053	53935	59300	59255	60700	66921	59627	64220	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	-0.7	1.3	-1.2	4.1	34.6	-42.2	-15.6	22.4	9.9	-0.1	2.4	10.2	-10.6	7.3	UN
前月比(%)	-2	-3.4	-4.3	1.8	39.4	-26.6	-33.5	-16.6	-8.8	-9.7	-8.2	3.2	-7.1	-1.6	UN
前年同月比(%)	1358.2	1299.7	1215.4	1295	1955.6	1184	941.9	1190	1323.7	1248.5	1361.1	1542.3	1274.2	1384.8	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	6.6	2.7	6.5	13.2	59.9	-20.7	-32.1	-12.7	-2.4	-4.1	-0.5	8.6	-6.2	6.5	UN
前年同月比(%)	896	889	857.9	894.7	1010.7	919	913.5	941.2	898	890	927.8	992.9	883.9	UN	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	2.6	-0.8	-3.5	4.3	13	-9.1	-0.6	3	-4.6	-0.9	4.2	7	-11	UN	UN
前月比(%)	9.2	6.2	3.3	1.7	11.4	4.4	6.2	7.6	2.6	3.2	7.9	13.7	-1.4	UN	UN
前年同月比(%)	970.9	959.8	941.9	930	924.8	923.4	919.7	924.8	933.2	939.7	948.3	964.3	965.4	UN	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	2.4	2.2	1	1.2	2.5	3.4	2.7	1.4	0.8	0	-1.2	-0.8	-0.6	UN	UN
前年同月比(%)	2550.8	3387.2	2625.7	2757	4525.7	2609.2	2585.3	3330.4	2722.5	2757.7	3706.9	2834.6	2781.7	UN	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	7.2	8.5	12.1	9.4	6.8	10.5	11.7	10.1	9.4	14.2	9.2	12.1	9.1	UN	UN
前年同月比(%)	105.7	109.1	101.5	109.6	106.1	103.6	113.5	114.2	103.3	105.8	107.1	109.5	109.8	109.4	UN
B.11 資本財出荷指数(2020=100)@	-2.2	3.2	-7	8	-3.2	-2.4	9.6	0.6	-9.5	2.4	1.2	2.2	0.3	-0.4	UN
前月比(%)	-1.6	-7.1	-2.6	9.9	-3.5	-5.3	0.2	10.0	-1.7	1.2	3.9	1.3	3.9	0.3	UN
前年同月比(%)	2256.2	2321.6	2291.8	2230.1	2306.3	1568.6	1547.3	1706.8	1798.6	1904.7	2026.3	2160.4	2278.2	UN	UN

出所：各種公的機関発表資料より筆者作成

付表 主要月次統計2

[月次統計]	24/04	24/12	25/01	25/02	25/03	25/04	25/05	25/06	25/07	25/08	25/09	25/10	25/11	25/12	26/1M
	24/11M	24/12M	25/1M	25/2M	25/3M	25/4M	25/5M	25/6M	25/7M	25/8M	25/9M	25/10M	25/11M	25/12M	26/1M
B. 国内需要:															
B.12 公共工事(出来高:10億円)	2256.2	2321.6	2291.8	2230.1	2306.3	1568.6	1547.3	1706.8	1798.6	1904.7	2026.3	2160.4	2278.2	UN	UN
前年同月比(%)	2.4	2.5	3.0	3.7	9.5	3.5	2.7	4.7	3.1	2.8	0.0	0.3	1.0	UN	UN
B.13 公共工事請負金額(10億円)	799.9	678.5	566.2	691.4	1722.0	2725.4	1654.1	1905.5	1676.5	1099.6	1434.8	1332.7	745.2	779.9	618.0
前年同月比(%)	4.6	-5.7	-1.3	-22.5	6.0	12.0	4.0	10.8	9.5	2.7	12.5	18.1	-6.8	14.9	9.1
B.14 3次産業活動指数(2019-20=100)@	102.6	102.8	104.2	104.8	103.3	104.2	104.7	104.5	104.9	105.0	104.8	105.7	105.5	UN	UN
前年同月比(%)	0.0	0.2	1.4	0.6	-1.4	0.9	0.5	-0.2	0.4	0.1	-0.2	0.9	-0.2	UN	UN
C. 景気動向指数:															
C.01 先行指数(2020=100)	107.8	108.0	108.1	107.7	107.5	104.5	104.6	105.3	106.1	106.8	108.0	109.7	109.9	110.2	UN
C.02 一致指数(2020=100)	115.2	116.3	116.3	117.0	115.8	115.7	115.5	115.9	114.3	113.2	114.9	115.9	114.9	114.5	UN
C.03 遅行指数(2020=100)	109.6	110.0	111.6	111.4	111.4	113.0	114.0	113.2	113.5	112.2	112.3	112.2	112.9	110.8	UN
C.04 消費者態度指数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前年同月差	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D. 金融市場:															
D.01 3ヶ月A-TB(10億円)@	670179	667900	659413	659700	652814	647538	647102	643852	640188	636126	626547	617681	612069	602941	598209
前月比(%)	0.0	-0.3	-1.3	0.0	-1.0	-0.8	-0.1	-0.5	-0.6	-0.6	-1.5	-1.4	-0.9	-1.5	-0.8
前年同月比(%)	-0.4	-1.0	-2.4	-1.8	-3.1	-4.8	-3.4	-3.5	-3.9	-4.2	-6.2	-7.8	-8.7	-9.7	-9.3
D.02 コーポレート	0.227	0.227	0.293	0.478	0.477	0.477	0.477	0.477	0.478	0.477	0.477	0.477	0.477	0.478	0.557
前年同月比(%)	1.035	1.064	1.197	1.351	1.515	1.314	1.441	1.444	1.521	1.559	1.609	1.666	1.733	1.977	2.202
D.03 新発10年国債利回り(%)	0.808	0.837	0.904	0.873	1.039	0.837	0.964	0.967	1.043	1.082	1.132	1.183	1.255	1.42	1.474
D.04 イット・ボウ(%)	38645.60	39297.00	39298.00	38735.30	37311.80	34343.00	37490.50	38458.30	40173.00	42299.90	44218.50	48521.10	50111.10	50162.40	53077.30
前年同月比(%)	17.2	18.7	10.8	2.5	-6.4	-11.4	-2.8	-1.0	0.2	14.7	18.5	24.9	29.7	27.6	35.1
E. 物産:															
E.01 企業物産(国内総合:2020=100)	124.6	125.1	125.5	125.8	126.2	126.6	126.5	126.4	126.7	126.4	127.0	127.6	128.0	128.1	128.4
前月比(%)	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.5	0.5	0.3	0.1	0.2
前年同月比(%)	3.9	4.1	4.2	4.3	4.3	3.9	3.1	2.8	2.5	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3
E.02 企業物産(資本財:2020=100)	111.4	111.8	111.6	112.4	112.2	112.7	113.0	113.8	113.8	114.2	114.1	114.3	114.9	115.2	UN
前月比(%)	-0.3	0.4	-0.2	0.7	-0.2	0.4	0.3	0.7	0.0	0.4	-0.1	0.2	0.5	0.3	UN
前年同月比(%)	3.0	3.4	2.7	3.3	2.9	2.5	3.0	3.5	2.8	3.0	3.0	2.3	3.1	3.0	UN
E.03 企業向けサービス価格(2020=100)	109.5	109.6	109.1	109.2	110.1	111.0	111.0	110.8	111.1	111.3	111.4	112.2	112.5	112.5	UN
前月比(%)	0.3	0.1	-0.5	0.1	0.8	0.8	0.0	-0.2	0.3	0.2	0.1	0.7	0.3	0.0	UN
前年同月比(%)	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	3.1	3.1	2.8	2.7	2.8	3.1	2.7	2.7	2.6	UN
E.04 交易条件(2020=100)	85.7	85.6	85.4	85.9	86.3	87.3	87.4	88.9	88.6	88.6	88.8	89.2	89.5	89.7	90.6
前月比(%)	0.3	-0.2	-0.2	0.5	0.5	0.9	0.1	1.5	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.3	0.2	0.9
前年同月比(%)	3.6	3.0	1.8	2.3	1.9	2.7	3.5	4.6	4.7	3.8	3.1	3.7	3.8	4.1	5.2
E.05 住宅工事費7-9(2015=100)	128.8	129.8	127.6	129.0	127.0	129.2	128.8	130.5	135.1	129.9	130.6	129.6	131.1	UN	UN
前月比(%)	1.4	0.8	-1.7	1.1	-1.6	1.7	-0.3	1.3	3.5	-3.8	0.5	-0.8	1.2	UN	UN
前年同月比(%)	4.0	5.0	3.0	3.9	1.5	2.7	0.5	2.2	4.5	1.7	2.3	2.0	1.8	UN	UN
E.06 公共工事費7-9(2015=100)	129.8	130.9	128.9	130.4	128.6	130.5	129.8	131.7	136.4	131.0	131.7	130.6	132.0	UN	UN
前月比(%)	1.6	0.8	-1.5	1.2	-1.4	1.5	-0.5	1.5	3.6	-4.0	0.5	-0.8	1.1	UN	UN
前年同月比(%)	5.4	6.3	4.5	5.4	2.8	3.6	0.9	2.5	4.8	1.9	2.6	2.2	1.7	UN	UN
E.07 輸出物産,円A-TB(2020=100)	141.2	140.0	141.7	139.8	138.3	135.7	134.5	134.7	137.1	137.6	138.3	142.2	144.9	147.1	151.1
前月比(%)	1.9	-0.8	1.2	-1.3	-1.1	-1.9	-0.9	0.1	1.8	0.4	0.5	2.8	1.9	1.5	2.7
前年同月比(%)	2.9	4.8	4.3	1.5	-0.3	-4.3	-6.6	-7.2	-5.6	0.0	2.4	2.7	2.6	5.1	6.6
E.08 輸出物産,円A-TB(2020=100)	112.7	112.1	112.3	112.8	112.7	112.7	111.5	111.4	112.1	112.2	112.5	114.0	114.2	115.3	117.6
前月比(%)	0.4	-0.5	0.2	0.4	-0.1	0.0	-1.1	-0.1	0.6	0.1	0.3	1.3	0.2	1.0	2.0
前年同月比(%)	1.4	1.1	0.7	1.0	0.3	-0.4	-1.6	-1.9	-1.1	-0.7	0.2	1.6	1.3	2.9	4.7
E.09 輸入物産,円A-TB(2020=100)	164.7	163.6	166.0	162.8	160.2	155.5	153.9	151.6	154.7	155.3	155.7	159.5	161.9	164.0	166.8
前月比(%)	1.6	-0.7	1.5	-1.9	-1.6	-2.9	-1.0	-1.5	2.0	0.4	0.3	2.4	1.5	1.3	1.7
前年同月比(%)	-1.4	1.2	2.1	-1.2	-2.5	-7.3	-10.3	-12.0	-10.6	-4.3	-1.2	-1.6	-1.7	0.2	0.5
E.10 輸入物産,円A-TB(2020=100)	125.4	124.7	124.8	125.2	124.9	124.1	122.6	121.0	121.8	121.8	121.8	122.6	122.2	123.1	124.6
前月比(%)	-0.4	-0.6	0.1	0.3	-0.2	-0.6	-1.2	-1.3	0.7	0.0	0.0	0.7	-0.3	0.7	1.2
前年同月比(%)	-3.0	-3.3	-2.6	-2.1	-2.0	-2.8	-4.7	-5.7	-5.3	-4.9	-3.6	-2.6	-2.6	-1.3	-0.2
E.11 原油価格(円/KI)	75,181	73,421	75,744	78,205	74,785	73,525	68,248	63,704	65,385	67,058	67,825	69,953	68,595	68,133	UN
前月比(%)	2.1	-2.3	3.2	3.2	-4.4	-1.7	-7.2	-6.7	2.6	2.6	1.1	3.1	-1.9	-0.7	UN
前年同月比(%)	-15.3	-12.1	-2.5	0.3	-4.2	-10.2	-21.5	-26.5	-26.1	-18.9	-9.8	-5.0	-8.8	-7.2	UN
E.12 消費者物産(総合:2020=100)	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8	111.7	111.9	112.1	112.0	112.8	113.2	113.0	UN
前月比(%)	0.5	0.6	0.5	-0.4	0.3	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.1	0.7	0.4	-0.2	UN
前年同月比(%)	2.9	3.7	4.0	3.6	3.6	3.5	3.4	3.2	3.0	2.7	2.8	3.0	2.9	2.1	UN
E.13 消費者物産(コア:2020=100)	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2	UN
前月比(%)	0.4	0.4	0.2	-0.1	0.5	0.6	0.5	0.0	0.2	0.0	-0.2	0.6	0.4	-0.3	UN
前年同月比(%)	2.6	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.6	3.3	3.0	2.7	3.0	3.0	3.0	2.4	UN
E.14 消費者物産(東京総合:2020=100)	109.2	109.8	110.2	109.7	110.2	110.7	111.1	110.8	111.0	111.2	110.7	111.8	112.2	112.0	111.9
前月比(%)	0.4	0.5	0.4	-0.5	0.5	0.5	0.4	-0.3	0.2	0.2	-0.4	1.0	0.4	-0.2	-0.1
前年同月比(%)	2.5	3.1	3.4	2.8	2.9	3.5	3.4	3.1	3.0	2.6	2.4	2.8	2.7	2.0	1.5
E.15 消費者物産(東京コア:2020=100)	108.3	108.6	108.7	108.5	109.1	110.0	110.5	110.3	110.5	110.6	110.0	111.0	111.4	111.1	110.9
前月比(%)	0.4	0.3	0.1	-0.2	0.6	0.8	0.5	-0.2	0.2	0.1	-0.5	0.9	0.4	-0.3	-0.2
前年同月比(%)	2.2	2.4	2.5	2.2	2.4	3.4	3.6	3.1	2.9	2.5	2.5	2.9	2.9	2.3	2.0
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	234.9	238.9	238.7	237.4	240.7	227.3	228.2	232.5	233.2	233.7	234.1	242.6	242.4	243.6	254.2
前月比(%)	-1.9	1.7	-0.1	-0.5	1.4	-5.6	0.4	1.9	0.3	0.2	0.2	3.6	-0.1	0.5	4.4
前年同月比(%)	5.5	8.6	6.1	5.8	4.2	-5.9	-7.2	-4.7	0.1	-0.3	-1.6	1.3	3.2	2.0	6.5

出所:各種公的機関発表資料より筆者作成

付表 主要月次統計3

[月次統計]	24/Q4	24/12M	25/1M	25/Q1	25/2M	25/3M	25/4M	25/Q2	25/5M	25/6M	25/7M	25/Q3	25/8M	25/9M	25/10M	25/Q4	25/11M	25/12M	26/1M
F. 国際収支：																			
F.01 貿易「サレ」収支(10億円)	386.8	65.2	-3432.8	554.0	548.7	-775.4	-371.0	283.1	-991.7	-195.2	-40.9	-196.3	581.2	-205.2	UN				
F.02 貿易収支(10億円)	119.1	54.2	-2934.0	730.1	530.5	-43.7	-511.1	451.6	-216.9	68.7	217.5	98.3	625.3	134.9	UN				
前年同月比(%)	117.6	-59.3	-97.4	344.8	14.4	93.1	53.5	-22.2	52.8	117.8	160.1	164.4	425.1	149.0	UN				
F.03 財輸出(10億円)	8931.9	9515.9	7519.3	9000.4	9578.2	8793.3	8096.1	8950.6	9013.2	8374.4	9446.4	9657.0	9390.8	9943.3	UN				
前年同月比(%)	2.9	-0.6	1.9	10.4	2.0	4.3	-0.7	-2.6	-4.8	-0.2	8.6	2.8	5.1	4.5	UN				
F.04 財輸入(10億円)	8812.8	9461.7	10453.3	8270.3	9047.8	8837.0	8607.1	8499.0	9230.1	8305.7	9228.9	9558.6	8765.5	9808.4	UN				
前年同月比(%)	-5.8	0.3	17.9	-2.2	1.4	-2.5	-6.9	-1.2	-7.0	-5.4	1.8	0.1	-0.5	3.7	UN				
F.05 サレ「入」収支(10億円)	267.7	11.1	-498.8	-176.1	18.2	-731.7	140.1	-168.5	-774.8	-263.9	-258.4	-294.6	-44.1	-340.1	UN				
F.06 運輸	-67.0	-75.8	-76.7	-63.6	-59.4	-48.7	-55.6	-34.1	-61.8	-65.2	-64.4	-62.4	-51.5	-67.0	UN				
F.07 旅行	558.0	610.2	658.6	517.9	560.2	730.9	635.6	552.0	464.5	362.4	399.2	530.3	452.4	478.8	UN				
F.08 その他	-223.2	-523.4	-1080.7	-630.5	-482.6	-1414.0	-439.9	-686.5	-1177.4	-561.0	-593.2	-762.5	-345.0	-751.9	UN				
F.09 第一次所得収支(10億円)	3374.5	1248.9	3529.0	3806.0	3862.3	3469.7	4191.8	1440.2	4062.6	4235.7	4958.1	3464.6	3880.9	1189.4	UN				
F.10 第二次所得収支(10億円)	-422.4	-242.3	-440.8	-351.2	-742.2	-554.7	-498.6	-466.8	-506.1	-440.2	-489.9	-434.8	-288.0	-255.4	UN				
F.11 経常収支(10億円)	3338.9	1071.8	-344.6	4008.7	3668.8	2139.6	3322.1	1256.6	2564.7	3600.3	4427.3	2833.5	3674.1	728.8	UN				
前年同月比(%)	58.2	17.7	-215.3	46.6	6.7	1.2	15.6	-25.6	-21.0	-7.5	188.0	15.5	10.0	-32.0	UN				
F.12 資本移動等収支(10億円)	-14.6	-18.5	-21.8	-42.2	-68.5	-25.0	-102.0	-58.4	-16.2	-16.1	-21.5	-16.7	-27.2	-14.1	UN				
F.13 直接投資(10億円)	2289.2	3042.0	1284.2	2036.0	1814.4	1789.2	1758.3	3590.9	973.5	2546.2	2106.0	4363.3	2230.5	1109.8	UN				
F.14 証券投資(10億円)	-1481.9	3397.9	-3437.6	5238.7	4994.8	-11158.8	1929.5	-3153.5	-3046.7	-1886.8	9099.0	-16091.5	-443.4	1924.1	UN				
F.15 その他投資(10億円)	-112.4	-5931.3	1374.1	-5469.3	-3309.3	12369.7	-530.2	117.7	2594.4	-521.4	-5267.9	11301.1	544.7	-4220.3	UN				
F.16 金融収支	2364.1	2170.9	333.9	2383.3	4271.9	2633.3	3955.0	1246.5	1363.3	1534.9	6779.2	846.9	4117.3	736.0	UN				
F.17 為替レート(月平均:円/ﾄﾞﾙ)	153.7	153.7	156.5	152.0	149.2	144.4	144.8	144.5	146.7	147.7	147.9	151.3	155.1	155.9	156.7				
前年同月比(%)	2.7	0.0	1.8	-2.9	-1.8	-3.2	0.3	-0.2	1.5	0.7	0.2	2.3	2.5	0.5	0.5				
G. 通関統計：																			
G.01 貿易収支(10億円)	-120.8	120.3	-2741.7	585.5	554.3	-128.4	-642.5	147.6	-123.2	-250.2	-242.5	-232.1	311.1	113.5	UN				
前年同月比(%)	86.2	271.8	-53.0	236.1	61.2	75.1	47.8	81.5	80.8	66.4	27.3	53.6	357.5	-5.7	UN				
G.02 対米国(10億円)	664.6	1011.3	476.4	918.5	846.0	770.3	451.0	668.7	584.8	323.3	523.0	529.2	738.6	697.3	UN				
前年同月比(%)	-17.2	-5.5	15.0	29.8	14.5	13.7	-4.7	-22.7	-23.8	-50.6	-37.5	-33.6	11.1	-31.1	UN				
G.03 対アジア(10億円)	361.0	556.6	-1188.7	891.1	699.1	485.8	311.3	448.9	475.1	541.7	244.2	210.7	432.1	638.8	UN				
前年同月比(%)	698.7	14.9	-99.5	336.1	-20.8	68.1	1177.8	-19.4	263.0	24.8	168.9	781.3	19.7	14.8	UN				
G.04 対EU(10億円)	-212.1	-61.2	-403.6	-222.5	-113.5	-165.0	-309.0	-303.4	-278.2	-123.0	-233.7	-97.0	-130.7	-253.1	UN				
前年同月比(%)	-34.4	-916.0	-64774.4	-668.3	-19.1	-30.8	-13.6	-61.1	-49.7	68.6	-43.2	64.4	38.4	-313.4	UN				
G.05 輸出(10億円)	9152.0	9906.6	7865.2	9190.1	9852.6	9157.2	8134.5	9162.7	9359.5	8425.8	9413.3	9766.2	9709.5	10408.3	UN				
前年同月比(%)	3.8	2.7	7.3	11.4	4.0	2.0	-1.7	-0.5	-2.6	-0.1	4.2	3.6	6.1	5.1	UN				
G.06 対米国(10億円)	1670.2	2037.4	1539.3	1904.8	1876.2	1770.8	1514.2	1707.2	1728.6	1385.8	1605.0	1754.0	1816.9	1811.0	UN				
前年同月比(%)	-8.0	-2.1	8.1	10.5	3.1	-1.8	-11.0	-11.4	-10.1	-13.7	-13.3	-3.1	8.8	-11.1	UN				
G.07 対アジア(10億円)	5011.2	5175.0	4141.6	4890.8	5290.4	4996.2	4478.4	4932.3	5075.6	4739.6	5169.5	5253.4	5233.6	5703.0	UN				
前年同月比(%)	8.9	5.7	6.3	15.7	5.6	6.0	0.5	1.7	-0.2	1.7	9.2	4.2	4.4	10.2	UN				
G.08 対中国(10億円)	1661.9	1715.3	1174.2	1538.0	1663.8	1578.1	1441.8	1551.3	1596.7	1500.9	1593.3	1710.1	1619.9	1810.0	UN				
前年同月比(%)	4.1	-3.2	-6.1	14.0	-4.8	-0.6	-8.8	-4.7	-3.5	-0.5	5.8	2.1	-2.5	5.5	UN				
G.09 対EU(10億円)	753.9	959.7	653.6	804.2	892.8	836.7	750.4	824.2	866.8	780.5	891.5	907.1	901.3	984.0	UN				
前年同月比(%)	-12.5	0.5	-15.0	-7.7	-1.1	-5.2	4.9	3.6	-3.4	5.6	5.0	9.2	19.5	2.5	UN				
G.10 一般機械(10億円)	1575.2	1874.5	1281.8	1678.0	1903.1	1626.1	1515.8	1691.5	1687.7	1463.2	1646.9	1690.0	1652.3	1870.9	UN				
前年同月比(%)	5.1	3.7	0.8	11.6	3.7	-0.5	3.1	1.7	1.2	-1.3	3.5	2.3	4.9	-0.2	UN				
G.11 電気機器(10億円)	1496.1	1646.1	1227.2	1474.3	1588.0	1538.3	1327.9	1466.0	1640.5	1518.3	1649.3	1673.1	1606.8	1832.3	UN				
前年同月比(%)	1.0	4.7	-0.6	9.7	1.4	6.1	-3.5	-3.2	0.4	0.1	5.5	5.8	7.4	11.3	UN				
G.12 輸送用機器(10億円)	2088.9	2244.5	1830.4	2133.0	2236.9	2006.1	1673.2	2083.9	2058.9	1690.9	2061.8	2193.4	2037.4	2133.1	UN				
前年同月比(%)	-6.0	-7.6	12.0	11.7	4.2	-5.9	-8.2	-3.6	-11.5	-5.9	0.1	1.1	-2.5	-5.0	UN				
G.13 輸出品数(2020=100)	103.7	113.0	86.4	101.7	111.0	105.4	95.9	106.5	107.1	92.3	104.0	108.1	104.0	111.5	UN				
前年同月比(%)	-0.1	-2.6	-1.6	2.9	-0.9	0.5	1.7	2.5	1.1	-3.9	-1.0	-1.4	0.3	-1.3	UN				
G.14 輸入(10億円)	9272.8	9786.3	10606.9	8604.6	9298.3	9285.5	8777.0	9015.0	9482.7	8676.0	9655.7	9998.3	9398.4	10294.8	UN				
前年同月比(%)	-3.7	1.8	16.2	-0.9	1.8	-2.2	-7.7	0.2	-7.5	-5.5	3.0	0.7	1.4	5.2	UN				
G.15 対米国(10億円)	1005.6	1026.1	1063.0	986.3	1030.2	1000.6	1063.2	1038.5	1143.8	1062.5	1082.0	1224.9	1078.3	1113.7	UN				
前年同月比(%)	-0.7	1.5	5.3	-2.9	-4.7	-11.1	-13.5	-2.2	-0.9	11.6	6.8	21.0	7.2	8.5	UN				
G.16 対アジア(10億円)	4650.2	4618.4	5330.3	3999.7	4591.3	4510.4	4167.1	4483.4	4600.5	4197.9	4925.3	5042.8	4801.5	5064.2	UN				
前年同月比(%)	-0.2	4.7	18.6	-0.6	11.2	1.9	-6.0	4.4	-7.2	-0.7	6.0	0.5	3.3	9.7	UN				
G.17 対中国(10億円)	2345.5	2148.8	2617.8	1725.7	2115.7	2257.3	2066.7	2068.1	2206.2	1927.0	2368.1	2477.3	2400.8	2464.5	UN				
前年同月比(%)	4.2	5.8	18.4	-3.5	15.9	6.6	-2.3	5.3	-3.9	2.1	9.8	0.8	2.4	14.7	UN				
G.18 対EU(10億円)	966.0	1020.9	1057.2	1026.7	1006.3	1001.7	1059.5	1127.6	1145.1	903.5	1125.2	1004.0	1031.9	1237.2	UN				
前年同月比(%)	-5.2	7.8	37.6	14.0	0.8	-0.7	7.3	14.6	5.7	-20.1	11.1	-9.0	6.8	21.2	UN				
G.19 原料品(10億円)	604.6	673.4	683.3	515.0	619.9	620.8	602.6	694.9	613.3	638.7	661.2	639.8	570.0	625.8	UN				
前年同月比(%)	11.7	16.4	11.6	-14.5	-5.8	-7.7	-19.1	-1.0	-16.4	0.9	-5.4	-1.8	-5.7	-7.1	UN				
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1904.0	2404.6	2421.7	1969.5	1917.9	1921.0	1629.0	1480.1	1745.7	1778.9	1682.6	1842.0	1651.3	2103.6	UN				
前年同月比(%)	-18.1	-8.4	4.0	-11.1	-12.5	-13.1	-20.7	-19.1	-20.7	-19.5	-14.4	-7.6	-13.3	-12.5	UN				
G.21 製造業品(10億円)	5933.3	5854.1	6671.5	5394.6	5968.6	5833.1	5655.0	5966.7	6224.5	5466.2	6463.8	6604.6	6361.2	6635.7	UN				
前年同月比(%)	-0.3	4.5	21.9	4.2	8.2	2.1	-2.3	6.2	-2.6	-1.4	8.9	2.7	7.2	13.4	UN				
G.22 輸入数(2020=100)	95.4	100.8	106.9	86.6	98.9	100.8	96.7	100.6	105.3	94.8	104.7	106.8	99.0	103.7	UN				
前年同月比(%)	-5.5	1.8	8.5	-4.1	5.0	2.9	1.7	13.2	3.9	0.0	5.8	1.4	3.8	2.9	UN				

注)@印は季節調整済み* -9. UNは未発表* -9

出所：各種公的機関発表資料より筆者作成